

INTERIM REPORT
2011
半期ディスクロージャー誌



農林中央金庫

人々の豊かな「暮らし」と「食」のために

豊かな自然と、豊かな暮らし。それは農林中央金庫の願いです。

JAバンク・JFマリンバンクの全国機関として

農林水産業をしっかりと支えていくこと。

ひいては日本に暮らすすべてのみなさまに貢献すること。

それが農林中央金庫の使命にほかなりません。

明日の農業を支える担い手の育成や、

自然環境や資源を守るための森林再生事業。

さらには、国内有数の機関投資家として

グローバルな投資活動による安定収益の確保も、

私たちの使命を果たすための重要な活動です。

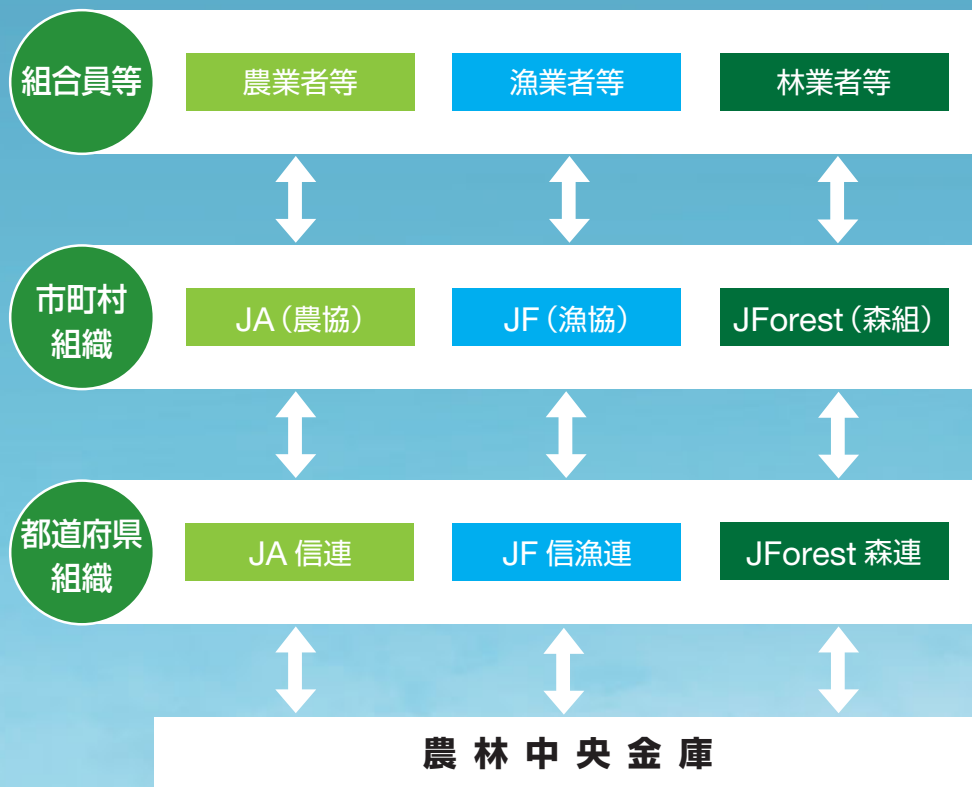
次の時代の豊かさのために。

農林中央金庫は活動を続けてまいります。



プロフィール

名称	■ 農林中央金庫 (英文名称: The Norinchukin Bank)
根拠法	■ 農林中央金庫法 (平成13年法律第93号)
設立年月日	■ 大正12(1923)年12月20日
経営管理委員会会長	■ <small>ばんざい あきら</small> 萬歳 章
代表理事理事長	■ <small>こうの よしお</small> 河野 長雄
資本金	■ 3兆4,259億円 (平成23年9月30日現在) ● 出資は、会員および優先出資者から受け入れております
連結総資産額	■ 70兆504億円 (平成23年9月30日現在)



- 連結自己資本比率** (国際統一基準) ■ 26.20% (平成23年9月30日現在)
- 会 員** ■ 農業協同組合 (JA), 漁業協同組合 (JF), 森林組合 (JForest), およびそれらの連合会, その他の農林水産業者の協同組織等のうち, 農林中央金庫に出資している団体。
(平成23年9月30日現在 3,895団体)
- 従業員数** ■ 3,253人 (平成23年9月30日現在)
- 事業所** ■ 本店…1 ■ 国内支店…18 ■ 分室…4 ■ 推進室…17 ■ 海外支店…3 ■ 海外駐在員事務所…2
(平成24年1月31日現在)

格 付

格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
スタンダード&プアーズ社	A+	A-1
ムーディーズ社	A1	P-1

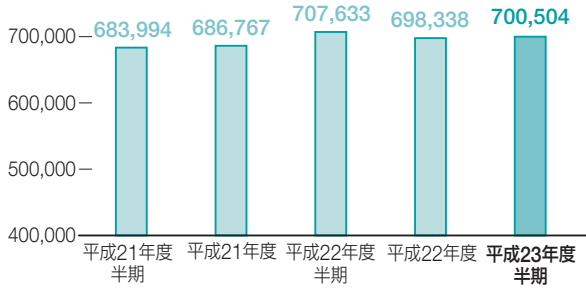
(平成23年9月30日現在)

本誌には, 当金庫の平成23年9月末時点における財務状況および業績に関する実績値(店舗一覧等は直近の状況)のほか, 当金庫に関連する見通し, 計画, 目標などの将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は, 当金庫が作成時点に入手可能な情報に基づき, 予測等や一定の前提(仮定)の下になされており, 経営を取り巻く環境の変化などにより異なる結果となりますことをご承知おきください。

財務ハイライト(連結)

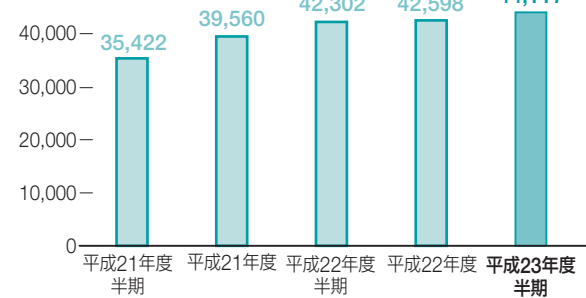
▶ 総資産

(単位: 億円)
800,000-



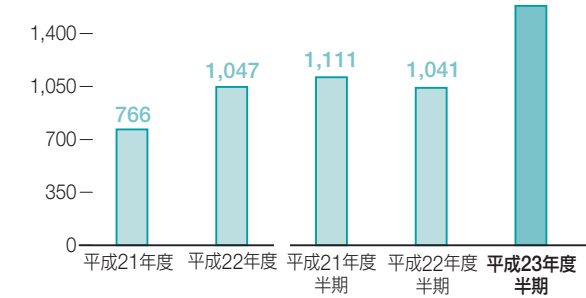
▶ 純資産

(単位: 億円)
50,000-



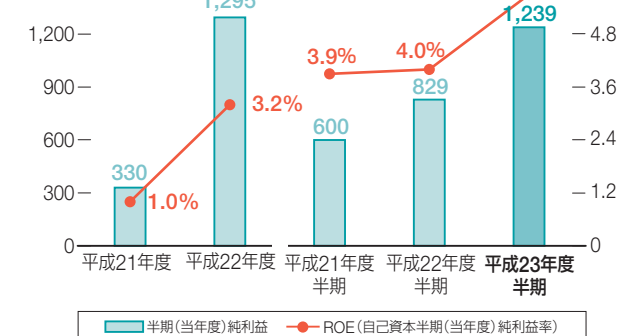
▶ 経常利益

(単位: 億円)
1,750-



▶ ROEおよび半期(当年度)純利益

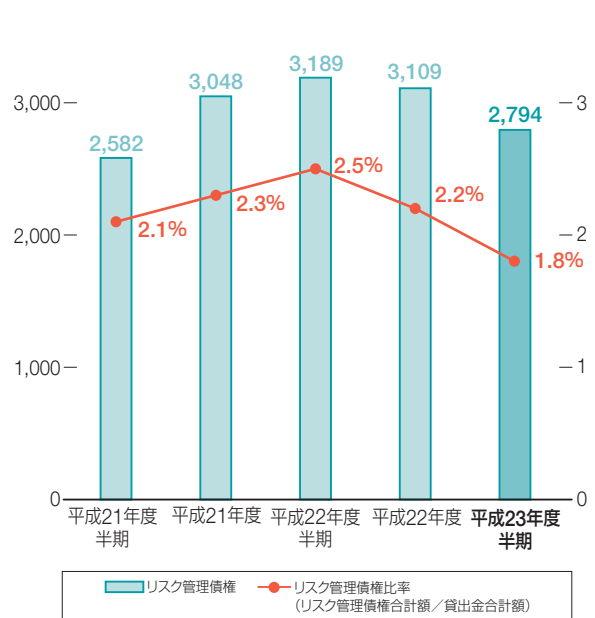
(単位: 億円)



▶ リスク管理債権

(単位: 億円)
4,000-

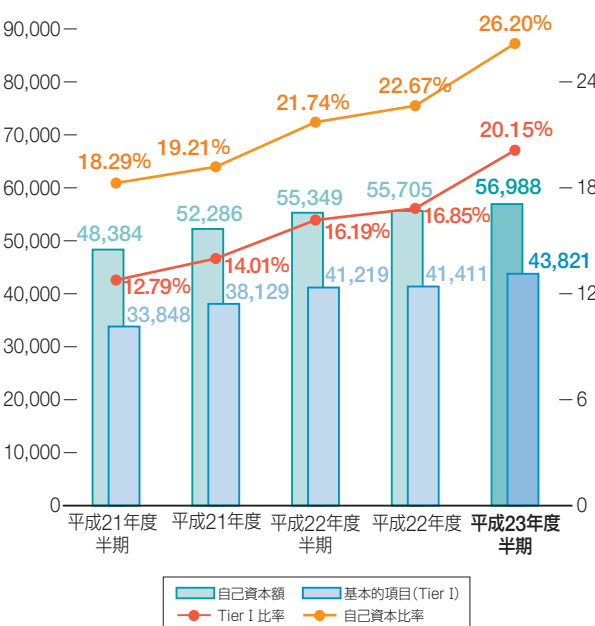
(%)
-4



▶ 自己資本比率

(単位: 億円)

(%)
-30



04 トップメッセージ

平成23年度半期決算の概況について
ご報告します。

06 農林中央金庫の取組み

「中期経営計画」に基づく復興プログラムへの取組み, 農林水産業の
発展に向けた取組み, 今後の財務運営などについて紹介しています。

12 平成23年9月末半期決算の概況

半期連結・単体決算の概況について
紹介しています。

15 資料編

営業状況やバーゼルⅡなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか,
役員, 店舗, グループ会社等の組織データをまとめています。

平成23年度半期決算の 概況についてご報告します。



農林中央金庫
経営管理委員会会長
萬歳 章

農林中央金庫
代表理事理事長
河野 良雄

当金庫は、平成22年度決算での復配やこれまでの取組実績を踏まえ、平成21年2月に策定した「経営安定化計画」に一旦区切りを付け、平成23年度からの2年間を計画期間とする新たな「中期経営計画」を策定し、業務運営を行っております。「中期経営計画」では、引き続き、安定的な収益還元と協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮という、経営安定化計画で掲げた2本柱を堅持していくとともに、東日本大震災への復興支援という重点課題にも取り組んでいくこととしております。

平成23年度半期につきましては、第1四半期は緩やかな景気回復基調にありましたが、第2四半期以降には、欧州ソブリン問題の深刻化、米国財政赤字問題の混乱等から、回復ペースの鈍化が鮮明となりました。このため、金融市場も下方に圧力を受けて「質への逃避」から長期金利は低下、株式市場は水準を切り下げ、為替はこれまで以上の円高が進行しました。

このような経済・金融環境のもと、国際分散投資を基本に置き、慎重な投資スタンスを継続するなかで、適切なリスク管理とポートフォリオ運営に努めてまいりました。その結果、当金庫の平成23年度半期決算は、1,583億円(連結ベース)の経常利益を確保するとともに、自己資本比率は26.20%(Tier I 比率は20.15%、いずれも連結ベース)と高い水準を維持することができました。

また、震災復興対応については、「復興支援プログラム」に基づき、農林水産業者に対する資金支援や利子補給をベースとする金融支援、農漁協・森林組合のインフラ復旧や会員の経営基盤強化のための事業・経営支援、これらの取組みにかかる人的サポート等を実施してきております。協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮につきましても、農林水産業者に対する金融機能の強化や農商工連携の取組み等各分野において、着実に取組みを進めてきております。これもひとえに、会員をはじめとするみなさまのご支援とご協力の賜物であると深く感謝申し上げます。

世界経済は、欧州ソブリン問題をはじめ、米国の景気対策・財政赤字の削減、新興国の景気減速懸念等のリスク要因が数多く存在し、先行きは不透明であります。そういったなか、当金庫といたしましては、平成23年度通期の目標経常利益水準である500～1,000億円(単体ベース)の達成に向け、引き続き役職員をあげて計画を遂行してまいります。

会員のみなさまとともに農林水産業や地域社会の発展に貢献すること—これが当金庫の使命です。JAバンク・JFマリンバンクが、組合員や利用者のみなさまから信頼され、選ばれ続けるため、当金庫は今後とも安定的な収益還元と一層の機能発揮に努めてまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、森林組合系統、そして当金庫をこれまで以上にお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成24年1月

農林中央金庫 経営管理委員会会長

萬歳 章

農林中央金庫 代表理事理事長

河野良雄

中期経営計画の概要

当金庫は、平成23年度半期に新たな「中期経営計画」を策定し、平成23年度より2年間の業務運営の指針とすることとしています。

平成21年度以降、当金庫は4年間の「経営安定化計画」に基づき、“安定的な財務運営”と“協同組織中央機関としての一層の機能強化”に取り組んできましたが、平成22年度決算における復配の実現や協同組織中央機関としての一層の機能発揮等

の取組実績を踏まえ、2年前倒しで「経営安定化計画」に一旦の区切りをつけ、その精神を引き継いだ新たな「中期経営計画」を策定しました。

「中期経営計画」では、当金庫は引き続き「経営安定化計画」に掲げた“安定的な財務運営”と“協同組織中央機関としての一層の機能発揮”に取り組むとともに、それらに加えて東日本大震災の被災地への復興支援に重点を置いて取り組むこととしています。

● 単体決算の概要

平成23年度半期決算(単体)は、安定した利益計上と有価証券評価差額の改善による純資産の増加に伴い、国際的にも高水準の自己資本比率を維持しています。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度半期
経常利益	716億円	1,173億円	1,610億円
当期純利益	295億円	1,443億円	1,242億円
純資産	39,316億円	42,504億円	44,026億円
自己資本比率	19.26%	22.76%	26.38%
Tier I 比率	13.88%	16.80%	20.15%
有価証券等の評価差額	△6,058億円	△3,429億円	△1,795億円

中期経営計画(平成23～24年度)

協同組織中央機関・専門金融機関としての機能発揮

- 1 復興支援プログラム(金融支援プログラム, 事業・経営支援プログラム)
- 2 会員に共通した取組み(事業面のサポート, 人材の充実・育成, 排出権取引)
- 3 JAバンク(JAバンク中期戦略の実践: 農業メインバンク・生活メインバンク)
- 4 JFマリンバンク(浜の漁業金融機能, あんしん体制)
- 5 森林事業(森林再生サポート)

財務運営・リスク管理・資本政策

- 1 安定的収益還元が経営上の最優先目標, 経常利益(単体)は500～1,000億円/年
- 2 適切なリスク管理とポートフォリオ運営を継続
- 3 国際分散投資を基本に, 新たな良質な投資機会・分野にも挑戦
- 4 引き続き, 自己資本比率は20%程度の水準を維持

当金庫は新たな「中期経営計画」のもとで、引き続き安定的な財務運営を心がけるとともに、震災後の経営環境への影響や不透明な世界経済の先行き等を十分に鑑み、目標経常利益水準500～1,000億円(単体ベース)を継続し、会員への安定的な収益還元に取り組んでいきます。

復興支援プログラムの取組状況

● 復興支援プログラムの概要

当金庫が創設した「復興支援プログラム」は、東日本大震災により農林水産業者、JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森組)が甚大な被害を受けていることを踏まえ、農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援することを目的としています。本プログラ

ムは、以下の2つを柱とし、複数年(4年程度)にわたって実施するもので、その間の事業規模(低利融資等)は1兆円、当金庫の支援額は300億円を想定しています。

1 農林水産業者等に対する金融支援プログラム

復興の進展に伴い想定される、緊急、つなぎ、復興・再構築の3つの各段階で適切な金融対応を行うこととします。

震災直後の緊急対応としては、被害を受けている農林水産業者の資金繰りの円滑化に資するため、借入金の期限延長などの対策を行ってきました。その後、平成23年4月に、JAバンクおよびJFマリンバンクからの災害資金合計3,000億円(JAバンク総額2,500億円、JFマリンバンク総額500億円)に対して当金庫が利子補給等(最大0.5%、対象期間は原則3年間)を行う制度を創設しました。この制度は行政および県内JA・JFグループの利子補給等とあわせ

て、当金庫がJA(農協)およびJF(漁協)・信漁連のご融資に対して利子補給することで利用者の支払利息を無利息化・軽減することを目指すもので、平成23年9月末時点では、計1,627件の融資案件を対象に利子補給を実施することとしています。

また、農漁業者の資金繰り円滑化に向けて、生産者・生産者団体や第一次産業と関連の深い食品関連企業等への低利融資・条件変更等にも対応しています。

さらに今後は、復興・再構築対応として、本格復興のための長期金融支援等を検討しています。

2 会員組織に対する事業・経営支援プログラム

当金庫は、全国農業協同組合中央会等の関係団体とも連携しながら会員の事業復旧に必要な店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援や経営基盤強化のための支援を行っています。

JAバンク・JFマリンバンク利用者への対応支援といたしましては、各県JA・JFグループと連携しながら、被災利用者支援センターを設置し、貯金証書、通帳、届出の印鑑、キャッシュカード等をお持ちでない被災利用者にもご本人確認のうえ、速やかに貯金の払い戻しを行いました。特に今回の震災では居住地を一時的に離れる利用者の方々も多く、取引JA(農協)・JF(漁協)以外の店舗でも相談を受けし、一定の範囲内で貯金を払い戻しいただけるなど弾

力的な対応が可能となる体制整備に努めました。

あわせて当金庫は、店舗・ATMが被災したJA(農協)・JF(漁協)に対する費用拠出、什器備品の現物支給等、早期の事業復旧に向けた支援を行っています。

また、平成23年7月に国会で可決された「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」の改正の趣旨を踏まえ、JAバンク・JFマリンバンクの基本方針を改正し、被災地域における金融機能の維持・強化を図るため、被災したJA(農協)・JF(漁協)に対して貯金保険機構の財源を活用した資本増強を可能とする枠組みを整備しました。

復興支援プログラムの概要

内容	対象者	JAバンク・JFマリンバンク・森林組合系統
金融支援プログラム	農林水産業者等	金融対応(利子補給、復興再生ローン(低利融資)等)
事業・経営支援プログラム	会員組織	事業復旧(店舗、ATM、端末等のインフラ復旧支援)
		経営対策(会員の経営基盤強化のための支援等)

● 復興支援態勢

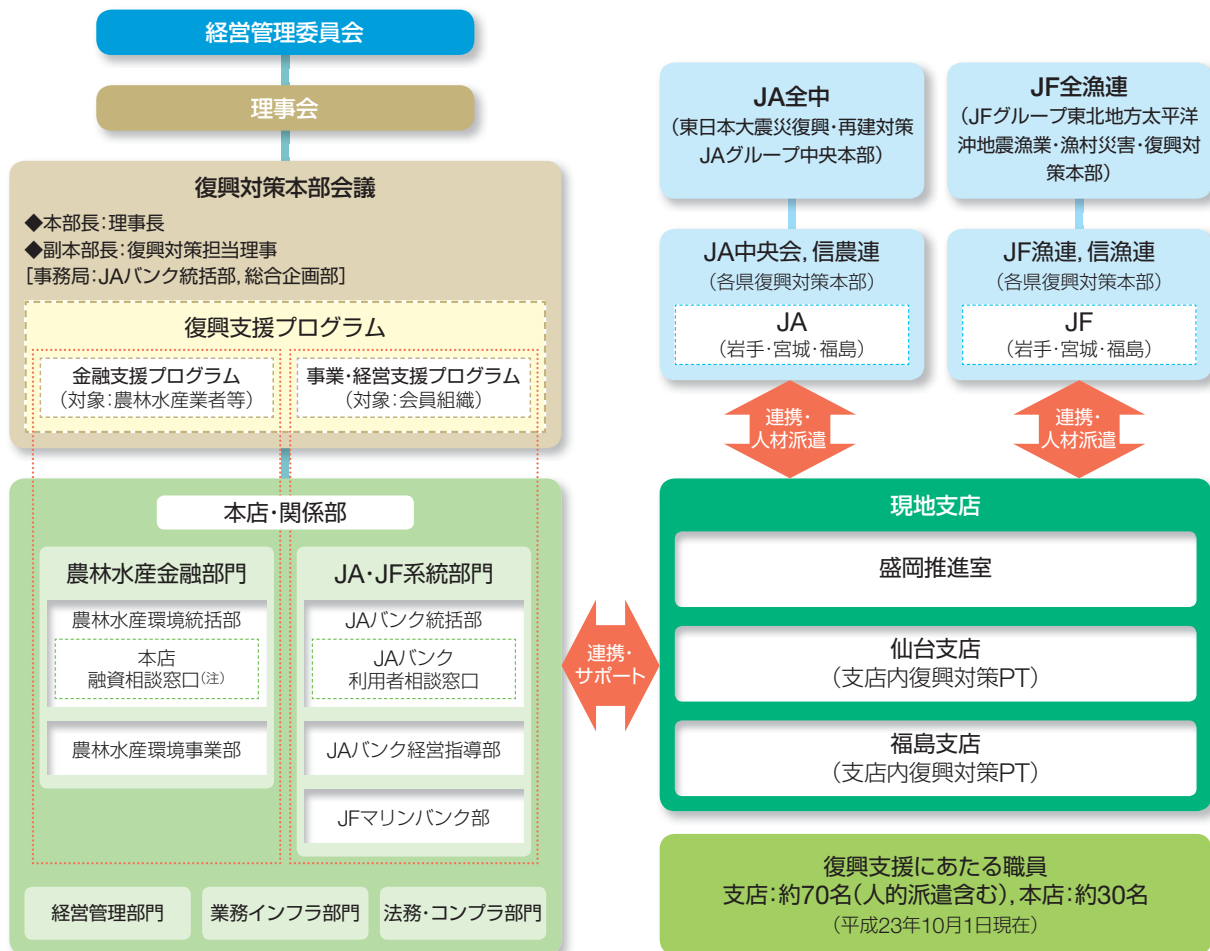
当金庫は東日本大震災にかかわる復興支援を最重要の経営課題と位置付けています。震災発生直後には災害対策本部を設置し、各県の被災状況やシステムの稼動状況の確認を行いながら金融面での緊急対応や被災地への人的派遣等の必要な対策を講じました。さらに平成23年6月に理事長を本部長とする復興対策本部会議を新たに設置するとともに、復興対策担当理事を配置し、本支店一体と

なった復興支援に取り組んできました。

この間、他全国連や現地対策本部などの現地関係団体等への人的派遣を含め、被災地に約70名、本店に約30名の計100名規模(平成23年10月1日現在)の支援態勢を構築し、被災JA(農協)・JF(漁協)等に対する窓口支援・経営基盤強化支援、個人版私的整理ガイドライン対応支援等に取り組んでいます。

》》》 復興支援態勢

農林中央金庫の取組み



注 融資についてのご相談窓口は、全国の支店にも設置しています。

◆ JAグループ・JFグループ・JForestグループによる復興支援の取組みのご紹介

JAグループ、JFグループおよびJForestグループでは、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故に伴う農林水産業への甚大な被害に対する支援活動や復興への取組みを紹介し、将来にわたって記録していくため、各系統団体が連携して右記のWebサイト開設の準備を進めております。

- ・サイト名:「農林漁業協同組合の復興への取組み記録～東日本大震災アーカイブズ(現在進行形)～」
- ・URL: <http://www.quake-coop-japan.org>
- ・開設予定:平成24年3月上旬

協同組織中央機関としての機能発揮に向けて

● 農林水産金融機能強化に向けた取組み

6次産業化に向けた取組み

JAバンクとJFマリンバンクは、農林水産業者・農山漁村の6次産業化に向けたサポートとして、商談会の開催や輸出サポート、会員等の事業拡大支援のためのビジネスマッチングに取り組んでおり、平成23年度半期は、農業法人を対象とする金庫主催および農政局との連携による商談会・セミナーを開催しました。また、系統の持つ強みや特色を活かした商談会として、平成22年度より各地域のJA・JFグループ等と連携した地域商談会を開催しており、平成23年10月には「九州商談会」、11月には「北陸商談会」を開催するなど、会員・農林水産業者と一般企業との出会いの場を提供しています。

● 人材育成・開発の取組み

当金庫の役職員が農林水産業の現場や地域の実情を十分に理解し、その経験を企画・施策づくりにつなげるため、JA(農協)・信農連と当金庫の人材交流を強化しています。また、従来から系統団体、第一次産業従事者、農林水産業と関係の深い産業界の方々を講師に招いた役職員向け講演会・勉強

当金庫の農林水産事業者向け金融サービスの展開

当金庫が平成22年度に創設した「アグリシードファンド」は、地域農業の担い手を育成することを目的に資本過小ながら技術力のある農業生産法人を含む農業法人へ資本を供与する新たな枠組みです。平成23年度半期の利用実績は計10件(計86百万円)に達しました。

また平成22年12月に導入された「農林水産環境格付制度」はお客さまの環境分野への取組み等を評価・ランク付けし、ランクに応じた貸出金利の優遇を行うものですが、平成23年度半期においては本制度に基づき、計12件(計45億円)の貸出を実行しました。

会を定期的で開催してきました。さらに平成23年7月に「系統人材開発部」を新設し、系統団体の役職員トータルでの人材育成・開発に向けて、従来の研修を見直しさらに踏み込んだ研修・教育体系を構築すべく検討を開始しています。

● JAバンクの事業戦略の推進

JAバンク中期戦略(平成22～24年度)に基づき、基本目標「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンク」の実現に向けて平成23年度半期も諸施策に取り組みました。

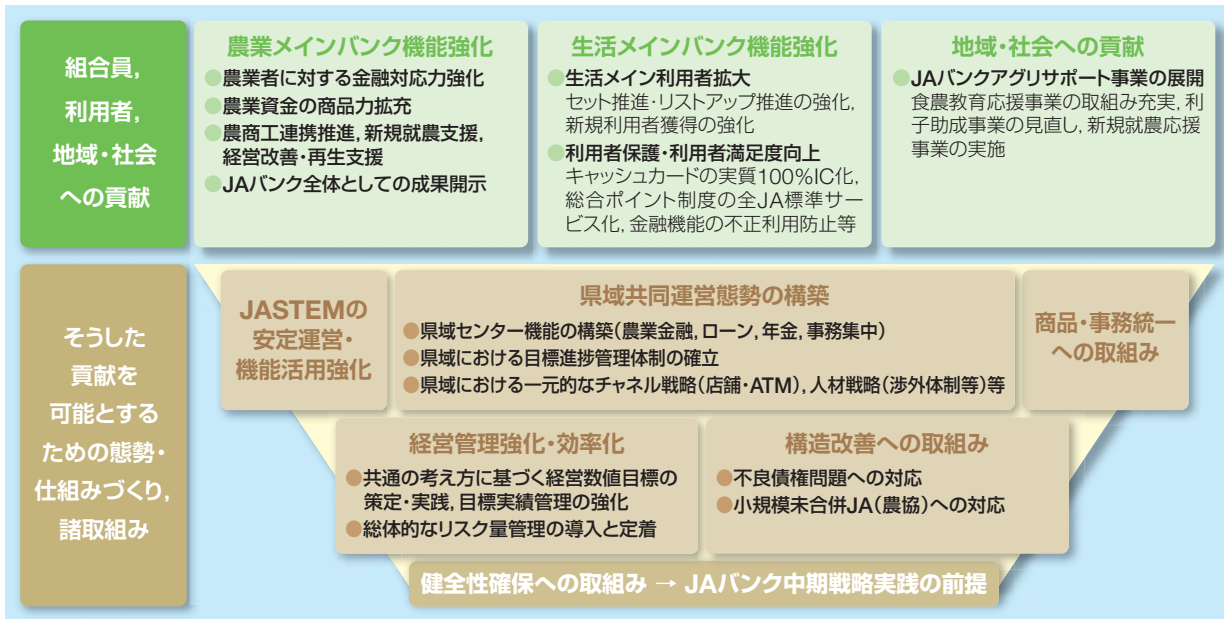
農業メインバンク機能強化に向けては平成23年度半期に全県で県域農業金融センターの構築が完了し、JA(農協)、信農連、当金庫が一体となり、将来的な地域農業の担い手との関係強化に取り組んでいます。

一方、生活メインバンク機能の強化に向けては、個人貯金・年金・JAカード・住宅ローンをはじめとする経営数値目標の達成に取り組んだほか、平成

23年度より中期戦略の重点施策に盛り込んだ給与振込指定口座獲得の推進に向けた法人等へのアプローチや、発行手数料の無料化を継続しながら、JAカード(一体型)を中心に磁気キャッシュカードのIC化を推進しました。

また、JAバンクの全国統一電算システムであるJASTEMシステムの次期システム移行が平成23年5月に全県で完了しました。これに伴い、当金庫は「JASTEM新システム対策部」を新設し、今後の新たなJASTEMシステムの基本構想についての検討を開始しています。

● JAバンク中期戦略(平成22～24年度)における具体的実践事項(骨子)



平成24年度に目指す姿

- 農業法人, 大規模農業者との関係強化, 利用者数拡大
- 農家組合員, 生活利用者の満足度向上
- 次世代, 次々世代の利用者数拡大
- 生活利用者数拡大, 地域シェア向上, 利用拡充
- JA・JAバンクに対する地域の評価の向上

JAバンクの農業金融

JAバンクは, 各種プロパー農業資金に対応するとともに, 農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて, 農業者の農業経営と生活をサポートしています。平成23年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は2兆1,963億円(うち農業者向け貸付金1兆6,451億円), 日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は6,523億円となっています。

資金種類別農業資金残高

(単位: 億円)

種類	平成23年3月末
プロパー農業資金	15,179
農業制度資金	6,784
農業近代化資金	2,058
その他制度資金	4,726
合計	21,963

農業資金の受託貸付金残高

(単位: 億円)

種類	平成23年3月末
日本政策金融公庫資金	6,506
その他	16
合計	6,523

- 注1 プロパー農業資金とは, JAバンク原資の資金を融資しているもののうち, 制度資金以外のものをいいます。
- 注2 農業制度資金には, ①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの, ②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。
- 注3 その他制度資金には, 農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

● JFマリンバンクの事業戦略の推進

JFマリンバンク中期事業推進方策(平成21～23年度)に基づき, 「浜の暮らしを守る信頼の金融の実現」を目指して, 事業推進力の維持・強化に取り組んでいます。

平成23年度半期には, 漁業金融に関するノウハウの向上, 県域間における情報交換の充実を目的とした漁業金融相談員の育成・拡充に取り組んでいます。当金庫においても漁業者への低利な資金

融資を目的とする制度「漁業近代化資金」への利子助成を継続するほか、発行手数料の一部助成によりキャッシュカードIC化の推進に努めました。

また、組合員のみならず、利用者のみならず

JFマリンバンクを安心してご利用いただけますよう、健全で効率的な事業運営に向けて、「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」を確実にするための取組みを進めています。

● 森林組合系統の取組み

森林組合系統では、持続可能な低コスト林業の確立等を目的とした「国産材の利用拡大と森林・林業再生運動」(平成23～27年度)を展開しています。これまで当金庫は施業集約化のサポートのため、GIS(地理情報システム)・GPS(全地球測位シ

ステム)等の導入費用の助成、森林情報管理における実践的技術等を習得する研修会の開催等の取組みを行っています。また、高性能林業機械の導入資金の融資を森林組合に行うなど、施業効率化に向けた取組みもサポートしています。

安定的な財務運営とリスク管理手法の継続的な改善に向けて

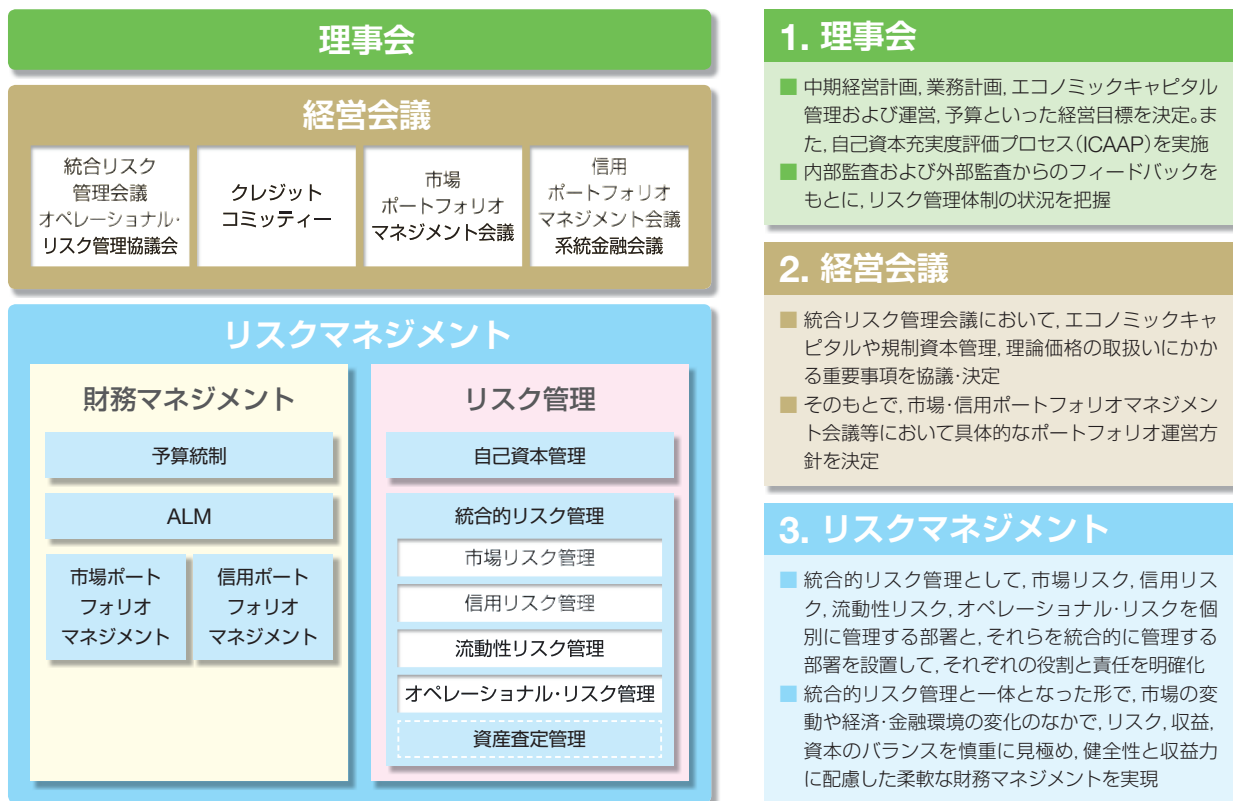
当金庫は、「中期経営計画」において、会員への安定的な収益還元を引き続き財務運営上の最優先課題と位置付けています。国際分散投資を基本とする慎重な投資スタンスを継続するなかで、新たな良質な投資機会・分野にも挑戦し、経常利益(単体)は

500～1,000億円、自己資本比率は引き続き20%程度の水準を維持することを目標としています。

また、適切なリスク管理体制とポートフォリオ運営を継続し、リスク管理手法の継続的な改善に努めていきます。

● リスク管理体制の概要

エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、リスクを統合的に管理していく仕組みとしての「統合リスク管理」を実践しています。



平成23年9月末半期決算の概況

■ 平成23年9月末半期連結決算の概況

平成23年9月末の当金庫の半期連結決算において、子会社・子法人等9社を連結し、関連法人等5社に対して持分法を適用しております。前年度末に比べ、子会社・子法人等は1社増加となり、持分法適用の関連法人等は1社減少となりました。

□ 残高の概況

当半期末の総資産は前年度末比2,165億円増加の70兆8,504億円となり、純資産の部は前年度末比1,518億円増加の4兆4,117億円となりました。

資産の部では、貸出金残高は前年度末比7,515億円増加の14兆8,342億円となり、有価証券残高は同3兆5,228億円減少の39兆5,189億円、特定取引資産残高は同136億円増加の330億円となりました。

負債の部では、預金残高は前年度末比8,477億円増加の41兆7,971億円となりました。また、農林債残高は、前年度末比1,754億円減少の5兆2,408億円となりました。

□ 損益の概況

当半期の資金運用収益は前年同期比498億円増加の4,139億円、役務取引等収益は同16億円減少の82億円、特定取引収益は同1億円増加の4億円、その他業務収益は同328億円減少の464億円、その他経

常収益は同240億円増加の1,487億円となり、以上を合計した経常収益は前年同期比396億円増加の6,178億円となりました。

他方、資金調達費用は前年同期比2億円減少の2,813億円、役務取引等費用は同0億円増加の53億円、特定取引費用は同1億円増加の1億円、その他業務費用は同330億円減少の629億円、事業管理費は同60億円増加の602億円、その他経常費用は同125億円増加の493億円となり、以上を合計した経常費用は前年同期比144億円減少の4,594億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比541億円増益の1,583億円となり、半期純利益は前年同期比409億円増益の1,239億円となりました。

□ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、26.20%となりました。

▶ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成21年度半期	平成21年度	平成22年度半期	平成22年度	平成23年度半期
連結経常収益	7,411	12,680	5,781	10,818	6,178
連結経常利益	1,111	766	1,041	1,047	1,583
連結半期(当年度)純利益	600	330	829	1,295	1,239
連結半期(当年度)包括利益	—	—	2,741	3,037	1,726
連結純資産額	35,422	39,560	42,302	42,598	44,117
連結総資産額	683,994	686,767	707,633	698,338	700,504
連結自己資本比率(%) (国際統一基準)	18.29	19.21	21.74	22.67	26.20

注1 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

注2 平成22年度半期連結会計期間の連結半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

■ 当金庫の半期決算の概況

◇ 残高の概況

当半期末の総資産は、前年度末比83億円減少の69兆5,436億円となりました。純資産の部は、前年度末比1,522億円増加の4兆4,026億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が14兆7,605億円、有価証券が39兆5,398億円となりました。負債の部では預金が41兆8,067億円となり、農林債が5兆2,466億円となりました。

◇ 損益の概況

当半期の収益環境は、ギリシャ問題や米国債務上限問題、グローバルな景気減速懸念等から、不透明感が強いボラティルな環境となりました。特に7月以降米欧長期金利の低下や世界的な株安が進行、為替についてもリスク回避の円買いが進行、8月後半にはドル円が戦後最高値を更新しました。

このような環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく保守的な財務運営を行ってまいりま

した結果、資金利益は、前年同期比542億円増加の1,588億円となりました。

与信関連費用では、引当対象資産の減少等による引当金の戻入のため、257億円の収益計上となりました。

有価証券関連損益は、前年同期比346億円減少の81億円の有価証券売却損等(純額)を計上した一方で、有価証券の価格下落等による償却は、前年同期比300億円減少の382億円の費用を計上することとなりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比570億円増益の1,610億円、半期純利益は前年同期比408億円増益の1,242億円となりました。また、業務純益は858億円となりました。

◇ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による単体自己資本比率は、26.38%となりました。

▶ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成21年度半期	平成21年度	平成22年度半期	平成22年度	平成23年度半期
経常収益	7,340	12,572	5,704	10,710	6,145
経常利益	1,120	716	1,039	1,173	1,610
半期(当年度)純利益	618	295	834	1,443	1,242
出資総額	34,259	34,259	34,259	34,259	34,259
出資総口数(千口)	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,064,889
純資産額	35,231	39,316	42,068	42,504	44,026
総資産額	682,433	684,703	704,950	695,519	695,436
預金残高	382,146	391,087	395,657	409,570	418,067
農林債残高	54,411	56,117	55,762	54,216	52,466
貸出金残高	118,037	130,380	123,903	140,023	147,605
有価証券残高	431,849	440,137	460,605	430,700	395,398
職員数(人)	3,197	3,181	3,229	3,183	3,253
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	18.30	19.26	21.85	22.76	26.38

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。

■ 主要部門別業務概況

◆ 預金

当半期末における預金残高は41兆8,067億円で、前年度末に比べて8,497億円の増加となりました。

◆ 農林債

当半期末における農林債残高は5兆2,466億円で、前年度末に比べて1,749億円の減少となりました。

◆ 貸出金

当半期末における貸出金残高は14兆7,605億円で、前年度末に比べて7,581億円の増加となりました。

系統貸出

当半期末残高は4,714億円で、前年度末に比べて372億円の減少となりました。このうち農業団体に対する当半期末残高は1,744億円で、前年度末に比べて97億円の増加となりました。水産団体に対する当半期末残高は215億円、森林団体に対する当半期末残高は112億円、その他会員および農林水産業者等に対する当半期末残高は2,642億円となりました。

関連産業貸出

当半期末残高は3兆1,477億円で、前年度末に比べて923億円の減少となりました。

その他貸出

国等、上記以外の貸出先の当半期末残高は、11兆1,413億円で、前年度末に比べて8,876億円の増加となりました。

◆ 有価証券

当半期末における有価証券残高は39兆5,398億円で、前年度末に比べて3兆5,301億円の減少となりました。また、金銭の信託等を含む当半期末の評価差額損は1,795億円(税効果額控除前)となりました。

◆ 特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CDおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。当半期末における特定取引資産残高は330億円、特定取引負債残高は124億円となりました。

資料編

営業状況やバーゼルⅡなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、役員、店舗、グループ会社等の組織データをまとめています。

財務データ

連結

半期連結財務諸表	16
セグメント情報等	25
リスク管理債権の状況(連結ベース)	27
損益の状況(連結ベース)	28
営業の状況(連結ベース)	29
有価証券等の時価情報(連結ベース)	31

単体

半期財務諸表	39
損益の状況	46
営業の状況(預金)	49
営業の状況(農林債)	50
営業の状況(貸出等)	51
営業の状況(農林水産業貸出等)	54
リスク管理債権の状況	55
営業の状況(証券)	57
有価証券等の時価情報	60

バーゼルⅡデータ

自己資本の充実の状況(連結ベース)	69
自己資本の充実の状況	90

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認	109
-----------------	-----

組織データ

資本・会員の状況	110
役員の一覧	111
当金庫のグループ会社一覧	112
店舗一覧	113

●当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平成23年度の中間会計期間に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、当金庫の任意の委嘱に基づき、平成22年度の中間会計期間に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表および中間損益計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。さらに、農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の平成22年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案ならびにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

●当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平成23年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。また、当金庫の任意の委嘱に基づき、平成22年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。さらに、当金庫の任意の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の平成22年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

半期連結財務諸表

半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成22年度半期末 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度半期末 (平成23年9月30日現在)
資産の部			
貸出金	12,470,978	14,082,755	14,834,284
外国為替	51,352	309,746	42,973
有価証券	46,045,009	43,041,795	39,518,969
金銭の信託	7,999,279	7,751,802	6,990,285
特定取引資産	24,046	19,377	33,030
買入金銭債権	398,049	292,406	247,271
コールローン及び買入手形	1,078,211	1,300,000	936,027
買現先勘定	—	—	58,091
債券貸借取引支払保証金	427,377	232,694	2,236,569
現金預け金	1,020,547	1,837,633	4,033,673
その他資産	703,031	371,593	520,480
有形固定資産	140,159	130,908	127,756
無形固定資産	53,812	52,905	48,015
繰延税金資産	117,681	134,602	94,613
支払承諾見返	529,608	557,304	587,907
貸倒引当金	△ 286,151	△ 269,211	△ 244,926
投資損失引当金	△ 9,663	△ 12,432	△ 14,572
資産の部合計	70,763,330	69,833,882	70,050,452
負債の部			
預金	39,558,573	40,949,373	41,797,133
譲渡性預金	672,377	768,118	1,163,932
農林債	5,569,759	5,416,360	5,240,885
社債	250,165	254,366	49,999
特定取引負債	15,738	11,724	12,415
借入金	1,805,407	1,866,007	1,718,007
コールマネー及び売渡手形	583,638	473,664	580,427
売現先勘定	8,533,702	8,523,065	6,797,951
債券貸借取引受入担保金	479,182	833,229	6,062
外国為替	0	0	0
受託金	5,457,886	4,397,280	5,551,883
その他負債	3,050,533	1,498,346	2,104,209
賞与引当金	4,465	4,417	6,439
退職給付引当金	2,777	3,754	4,753
役員退職慰労引当金	854	989	872
再評価に係る繰延税金負債	18,434	16,041	15,858
支払承諾	529,608	557,304	587,907
負債の部合計	66,533,108	65,574,044	65,638,740
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	3,425,909
資本剰余金	25,020	25,020	25,020
利益剰余金	920,446	972,337	1,075,306
自己優先出資	△ 150	△ 150	△ 150
会員勘定合計	4,371,226	4,423,117	4,526,086
その他有価証券評価差額金	△ 205,048	△ 222,611	△ 113,751
繰延ヘッジ損益	26,300	26,783	△ 32,922
土地再評価差額金	31,957	26,666	26,262
為替換算調整勘定	△ 38	△ 39	△ 48
その他の包括利益累計額合計	△ 146,828	△ 169,200	△ 120,459
少数株主持分	5,823	5,920	6,084
純資産の部合計	4,230,221	4,259,837	4,411,711
負債及び純資産の部合計	70,763,330	69,833,882	70,050,452

■ 半期連結損益計算書及び半期連結包括利益計算書

半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年度半期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度半期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
経常収益	578,123	1,081,805	617,803
資金運用収益	364,030	665,029	413,929
(うち貸出金利息)	(46,428)	(90,130)	(43,652)
(うち有価証券利息配当金)	(302,999)	(562,327)	(363,938)
役務取引等収益	9,879	19,185	8,223
特定取引収益	274	194	460
その他業務収益	79,257	164,692	46,409
その他経常収益	124,682	232,704	148,779
経常費用	473,981	977,087	459,496
資金調達費用	281,637	557,731	281,365
(うち預金利息)	(29,839)	(53,362)	(21,041)
役務取引等費用	5,294	10,544	5,339
特定取引費用	31	160	174
その他業務費用	96,010	247,483	62,956
事業管理費	54,203	110,063	60,287
その他経常費用	36,803	51,104	49,373
経常利益	104,142	104,718	158,306
特別利益	13,096	29,633	2,688
特別損失	388	9,694	291
税金等調整前半期(当年度)純利益	116,849	124,657	160,703
法人税, 住民税及び事業税	34,148	1,146	24,690
法人税等調整額	△ 288	△ 6,168	12,487
法人税等合計	33,859	△ 5,022	37,178
少数株主損益調整前半期(当年度)純利益	82,989	129,679	123,525
少数株主利益(又は少数株主損失(△))	3	92	△ 414
半期(当年度)純利益	82,986	129,586	123,940

半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年度半期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度半期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前半期(当年度)純利益	82,989	129,679	123,525
その他の包括利益	191,148	174,074	49,126
その他有価証券評価差額金	202,273	184,585	108,948
繰延ヘッジ損益	△ 10,494	△ 10,149	△ 59,657
為替換算調整勘定	△ 12	△ 13	△ 9
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 617	△ 347	△ 155
半期(当年度)包括利益	274,138	303,754	172,651
親会社株主に係る半期(当年度)包括利益	274,153	303,672	173,085
少数株主に係る半期(当年度)包括利益	△ 14	81	△ 433

■ 半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年度半期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度半期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
資本剰余金の部			
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020	25,020
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金半期末(年度末)残高	25,020	25,020	25,020
利益剰余金の部			
利益剰余金当年度当初残高	837,448	837,448	972,337
利益剰余金増加高	82,997	134,889	124,344
半期(当年度)純利益	82,986	129,586	123,940
土地再評価差額金取崩額	11	5,302	403
利益剰余金減少高	—	—	21,375
配当金	—	—	21,375
利益剰余金半期末(年度末)残高	920,446	972,337	1,075,306

■ 半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年度半期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度半期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前半期(当年度)純利益	116,849	124,657	160,703
減価償却費	6,756	14,714	9,847
減損損失	144	9,170	23
負ののれん発生益	—	—	△ 2,424
持分法による投資損益(△は益)	△ 2,348	12,875	△ 4,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 17,188	△ 34,128	△ 24,380
投資損失引当金の増減額(△は減少)	3,569	6,338	2,140
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 54	△ 102	1,802
退職給付引当金の増減額(△は減少)	993	1,970	853
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 139	△ 4	△ 177
資金運用収益	△ 364,030	△ 665,029	△ 413,929
資金調達費用	281,637	557,731	281,365
有価証券関係損益(△は益)	△ 12,748	△ 17,538	△ 51,056
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 19,373	△ 1,265	△ 16,776
為替差損益(△は益)	2,653,942	2,764,234	2,108,874
固定資産処分損益(△は益)	175	△ 1,960	4
特定取引資産の純増(△)減	△ 10,992	△ 6,322	△ 13,653
特定取引負債の純増減(△)	3,162	△ 851	690
貸出金の純増(△)減	626,657	△ 985,120	△ 751,529
預金の純増減(△)	456,938	1,847,737	851,549
譲渡性預金の純増減(△)	△ 30,421	65,318	395,814
農林債の純増減(△)	△ 36,007	△ 189,406	△ 175,475
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 237,900	△ 177,300	△ 148,000
有利息預け金の純増(△)減	277,212	274,831	△ 255,245
コールローン等の純増(△)減	353,022	240,982	353,513
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 427,377	△ 232,694	△ 2,003,875
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,497,842	△ 1,618,453	△ 1,618,351
受託金の純増減(△)	1,180,715	120,109	1,154,603
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	380,639	734,686	△ 827,166
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 38,427	△ 296,821	266,773
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	△ 0	0
資金運用による収入	430,766	744,141	448,788
資金調達による支出	△ 156,495	△ 580,049	△ 148,116
その他	△ 416,372	△ 30,860	△ 374,763
小計	3,505,463	2,681,590	△ 791,699
法人税等の支払額	△ 3,593	△ 6,350	△ 461
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,501,869	2,675,240	△ 792,161
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 24,441,948	△ 40,115,753	△ 10,903,193
有価証券の売却による収入	1,414,182	3,871,282	639,880
有価証券の償還による収入	19,128,004	34,725,684	12,870,625
金銭の信託の増加による支出	△ 960,718	△ 2,127,571	△ 545,595
金銭の信託の減少による収入	464,049	896,001	876,845
有形固定資産の取得による支出	△ 799	△ 8,339	△ 663
無形固定資産の取得による支出	△ 2,191	△ 4,953	△ 1,062
有形固定資産の売却による収入	—	5,601	602
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	△ 1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,399,420	△ 2,758,047	2,935,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の償還による支出	—	—	△ 181,850
配当金の支払額	—	—	△ 21,375
少数株主への配当金の支払額	△ 9	△ 9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 9	△ 203,226
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 897,560	△ 82,816	1,940,217
V 現金及び現金同等物の当年度当初残高	1,029,012	1,029,012	946,195
VI 現金及び現金同等物の半期末(年度末)残高	131,452	946,195	2,886,413

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成23年度半期)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 9社
 主要な会社名
 農中信託銀行株式会社
 協同住宅ローン株式会社
 株式会社えいらくは、株式の取得により、当半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 5社
 主要な会社名
 三菱UFJニコス株式会社
 JA三井リース株式会社
 株式会社プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツは、株式の売却により、当半期連結会計期間から持分法適用の範囲より除外しております。

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社
 第一生命農林中金ビル管理株式会社
 持分法非適用の関連法人等は、半期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社(農林中央金庫法第24条第3項に規定する子会社をいう。)・子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第3項に規定する子会社を除く。)をいう。)の半期決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の半期財務諸表により連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債

権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準および評価方法

- a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- a 有形固定資産(リース資産を除く)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	5年～15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- b 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫および連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証によ

る回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は43,614百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、一部の連結される子会社・子法人等においては、東日本大震災の影響について債務者の実態等を合理的に判断できる範囲内で可能な限り自己査定に反映させ、合理的な見積額を計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

一部の連結される子会社・子法人等の退職給付引当金

は簡便法を適用しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当半期連結会計期間末の半期連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当半期連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は43百万円(税効果額控除前)であります。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ

手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社・子法人等については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (13)半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および無利息預け金であります。

なお、無利息預け金には、所要準備金額を超える金額について利息を付す措置が臨時に導入されている日本銀行への預け金を含んでおります。

(14)消費税等の会計処理

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15)税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額は、当金庫の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

追加情報(平成23年度半期)

当半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当半期連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しております。

注記事項(平成23年度半期)

1 半期連結貸借対照表関係

- (1)有価証券には、関連法人等の株式93,608百万円を含んでおります。

- (2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に123,364百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は67,825百万円、当半期連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは3,426,287百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

- (3)貸出金のうち、破綻先債権額は2,868百万円、延滞債権額は228,099百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は333百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,149百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は279,450百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,458百万円であります。

- (8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	7,920,405百万円
有価証券	9,605,060百万円

担保資産に対応する債務

借入金	187,000百万円
コールマネー	455,000百万円
売現先勘定	6,741,463百万円
債券貸借取引受入担保金	824百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,405,561百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,154百万円、金融派生商品取引支払担保金は8,908百万円および保証金・敷金は6,226百万円であります。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,770,779百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが1,924,665百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫および連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫および連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

(11)有形固定資産の減価償却累計額 106,000百万円

(12)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,486,007百万円が含まれております。

(13)社債は、劣後特約付社債49,999百万円であります。

(14)有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、9,122百万円であります。

2 半期連結損益計算書関係

その他経常費用には、株式等売却損20,576百万円および株式等償却14,501百万円を含んでおります。

3 半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在

現金預け金勘定	4,033,673百万円
有利息預け金	△1,147,260百万円
現金及び現金同等物	2,886,413百万円

4 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(a) リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部であります。

(b) リース資産の減価償却の方法

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

b 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および半期連結会計期間末残高相当額

	有形固定資産	その他	合計
取得価額相当額	2,410百万円	49百万円	2,460百万円
減価償却累計額相当額	1,931百万円	38百万円	1,969百万円
減損損失累計額相当額	—百万円	—百万円	—百万円
半期連結会計期間末残高相当額	479百万円	11百万円	490百万円

●未経過リース料半期連結会計期間末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	275百万円	34百万円	310百万円

●リース資産減損勘定の半期連結会計期間末残高相当額

—百万円

●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	526百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	272百万円
支払利息相当額	16百万円
減損損失	—百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各半期連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	479百万円	1,518百万円	1,997百万円

5 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における半期連結貸借対照表計上額、

時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)貸出金 貸倒引当金(※1)	14,834,284 △188,868		
	14,645,415	14,689,192	43,776
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	14,894,619	15,130,392	235,773
その他有価証券	24,030,827	24,030,827	—
(3)金銭の信託(※1)			
運用目的の金銭の信託	4,753	4,753	—
その他の金銭の信託	6,981,349	6,996,903	15,553
(4)特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	20,031	20,031	—
(5)買入金銭債権(※1)	245,666	245,670	4
(6)コールローン及び買 入手形	936,027	936,027	—
(7)現金預け金	4,033,673	4,033,673	—
資産計	65,792,365	66,087,473	295,108
(1)預金	41,797,133	41,797,179	46
(2)譲渡性預金	1,163,932	1,163,932	—
(3)農林債	5,240,885	5,304,273	63,387
(4)借入金	1,718,007	1,718,007	—
(5)コールマネー及び売 渡手形	580,427	580,427	—
(6)売現先約定	6,797,951	6,797,951	—
(7)受託金	5,551,883	5,551,883	—
負債計	62,850,221	62,913,654	63,433
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	2,648	2,648	—
ヘッジ会計が適用され ているもの	279,791	279,791	—
デリバティブ取引計	282,440	282,440	—

(※)1 貸出金、金銭の信託、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証に

よる回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は半期連結決算日における半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積りに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載しております。

(3)金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4)特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

(単位:百万円)

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積りに基づく合理的に算定された価額(店頭金利を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

区分	半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	195,334
社債等(※3)	97,727
組合出資金等(※4)	297,227
合計	590,289

負債

(1) 預金

要求払預金については、半期連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫および連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 其他有価証券」には含まれておりません。

- (※)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- 2 当半期連結会計期間において、非上場株式について192百万円減損処理を行っております。
- 3 社債等(外国債券含む)のうち、不動産等を裏付けとする債券で市況等の影響により約定通りの将来キャッシュ・フローを見込むことが困難であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、時価開示の対象とはしておりません。なお、これらのうち償還に懸念がある債券については、あらかじめ定めている償却・引当基準に従い、信用リスクに対する貸倒引当金35,846百万円を計上しております。
- 4 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

6 出資一口当たり情報

- (1) 出資一口当たりの純資産額 331円67銭
(注)少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。
- (2) 出資一口当たりの半期純利益金額 29円11銭
(注)後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。

7 重要な後発事象

事業の譲受

当金庫は平成23年6月24日開催の通常総代会の承認に基づき、平成23年10月11日付けで群馬県信用農業協同組合連合会より信用事業の一部を譲り受けいたしました。

- (1) 事業譲受けの目的
県段階の組織を簡素化し、効率的かつ健全な事業運営を確保することにより、組合員・利用者の期待と信頼に応えるJAバンク群馬を実現すること。
- (2) 譲り受けた相手の名称
群馬県信用農業協同組合連合会
- (3) 譲り受けた事業の内容
信用事業の一部
- (4) 譲り受けた主な資産・負債の額
貸出金 28,066百万円
預金 923,591百万円
- (5) 譲受けの時期
平成23年10月11日
なお、譲受けと同時に群馬県信用農業協同組合連合会の預金を939,310百万円払い戻しており、当該一部事業譲渡による当金庫の連結財務諸表への影響は軽微であります。

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

平成22年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	53,686	471,791	52,646	578,123

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
565,965	1,303	4,085	6,769	578,123

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
139,517	368	184	88	140,159

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	61,763	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

平成23年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	64,748	515,445	37,608	617,803

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
605,407	1,928	4,515	5,951	617,803

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
127,230	291	158	76	127,756

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で半期連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成22年度半期

該当事項はありません。

平成23年度半期

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。



リスク管理債権の状況 (連結ベース)

■ リスク管理債権

(単位:億円)

	平成22年度半期	平成23年度半期
破綻先債権	63	28
延滞債権	2,290	2,280
3カ月以上延滞債権	1	3
貸出条件緩和債権	833	481
リスク管理債権合計	3,189	2,794

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 貸倒引当金

(単位:億円)

	平成22年度半期	平成23年度半期
貸倒引当金	2,861	2,449

損益の状況 (連結ベース)

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

		平成22年度半期				平成23年度半期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用 勘定	平均残高	671,530	143,003	△ 186,585	627,949	629,997	129,577	△ 168,759	590,815
	利息	3,726	459	△ 545	3,640	4,219	395	△ 475	4,139
	利回り	1.10	0.64		1.15	1.33	0.61		1.40
資金調達 勘定	平均残高	622,689	146,251	△ 194,919	574,021	614,294	132,498	△ 175,189	571,603
	利息	2,771	345	△ 545	2,571	2,710	303	△ 475	2,539
	利回り	0.88	0.47		0.89	0.88	0.45		0.88

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

■ 役務取引の状況

(単位: 億円)

	平成22年度半期				平成23年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	98	1	△ 1	98	82	1	△ 1	82
役務取引等費用	48	5	△ 1	52	49	4	△ 1	53

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 特定取引の状況

(単位: 億円)

	平成22年度半期				平成23年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	2	—	—	2	4	—	—	4
特定取引費用	0	—	—	0	1	—	—	1

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

■ 種類別預金残高

(単位: 億円, %)

	平成22年度半期(構成比)				平成23年度半期(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	339,187 (86.5)	— (—)	—	339,187 (85.7)	359,537 (86.5)	— (—)	—	359,537 (86.0)
流動性預金	9,093 (2.3)	— (—)	—	9,093 (2.3)	10,261 (2.5)	— (—)	—	10,261 (2.5)
その他預金	44,025 (11.2)	3,281 (100.0)	△ 1	47,305 (12.0)	46,011 (11.0)	2,163 (100.0)	△ 1	48,173 (11.5)
計	392,305 (100.0)	3,281 (100.0)	△ 1	395,585 (100.0)	415,809 (100.0)	2,163 (100.0)	△ 1	417,971 (100.0)
譲渡性預金	25	6,698	—	6,723	—	11,639	—	11,639
合計	392,330	9,980	△ 1	402,309	415,809	13,802	△ 1	429,610

- 注1 定期性預金=定期預金
 注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金
 注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金
 注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
 注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

(単位: 億円)

	平成22年度半期				平成23年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	108,268	4,540	△ 2,504	110,304	131,754	2,932	△ 499	134,186
手形貸付	767	445	—	1,213	1,601	422	—	2,023
当座貸越	13,141	—	—	13,141	12,087	—	—	12,087
割引手形	50	—	—	50	44	—	—	44
合計	122,227	4,986	△ 2,504	124,709	145,487	3,354	△ 499	148,342

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
 注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

(単位: 億円, %)

	平成22年度半期(構成比)		平成23年度半期(構成比)	
	金額	割合	金額	割合
国内	122,227	(98.0)	145,487	(98.1)
製造業	12,976	(10.4)	13,475	(9.1)
農業	368	(0.3)	364	(0.2)
林業	318	(0.3)	270	(0.2)
漁業	258	(0.2)	245	(0.2)
鉱業	50	(0.0)	42	(0.0)
建設業	803	(0.6)	679	(0.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	794	(0.6)	982	(0.7)
情報通信業	490	(0.4)	283	(0.2)
運輸業	5,610	(4.5)	6,813	(4.6)
卸売・小売業	7,147	(5.7)	6,876	(4.6)
金融・保険業	8,836	(7.1)	10,407	(7.0)
不動産業	4,737	(3.8)	5,565	(3.7)
各種サービス業	7,835	(6.3)	10,679	(7.2)
地方公共団体	2,331	(1.9)	1,786	(1.2)
その他	69,668	(55.9)	87,014	(58.7)
海外	2,482	(2.0)	2,854	(1.9)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	1,206	(1.0)	1,575	(1.0)
その他	1,275	(1.0)	1,279	(0.9)
合計	124,709	(100.0)	148,342	(100.0)

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。
 注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。
 注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成22年度半期67,791億円、平成23年度半期85,204億円)が含まれております。

■ 有価証券種類別保有残高

(単位:億円, %)

	平成22年度半期				平成23年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	173,168	—	—	173,168 (37.6)	147,841	—	—	147,841 (37.4)
地方債	11	—	—	11 (0.0)	16	—	—	16 (0.0)
社債	1,658	—	—	1,658 (0.4)	1,019	—	—	1,019 (0.3)
株式	4,886	—	—	4,886 (1.1)	4,848	—	—	4,848 (1.2)
外国債券	189,269	178	—	189,448 (41.1)	154,837	103	—	154,940 (39.2)
外国株式	564	0	△ 0	564 (0.1)	409	0	△ 0	409 (0.1)
投資信託	83,653	—	—	83,653 (18.2)	80,067	—	—	80,067 (20.3)
その他	7,058	—	—	7,058 (1.5)	6,046	—	—	6,046 (1.5)
合計	460,271	178	△ 0	460,450 (100.0)	395,086	103	△ 0	395,189 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

■ 有価証券の時価等

平成23年度半期

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	75,794	77,824	2,029
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	40,547	41,507	959
	外国債券	40,540	41,500	959
	その他	6	6	0
	小計	116,341	119,331	2,989
時価が半期連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	32,611	31,979	△ 632
	外国債券	32,611	31,979	△ 632
	その他	—	—	—
	小計	32,611	31,979	△ 632
合計		148,952	151,310	2,357

注 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	半期連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,316	1,606	710
	債券	56,818	56,386	431
	国債	56,694	56,268	425
	地方債	14	13	0
	社債	109	104	5
	その他	97,600	93,672	3,927
	外国債券	66,777	64,297	2,480
	外国株式	—	—	—
	投資信託	30,262	28,864	1,397
	その他	560	510	50
	小計	156,736	151,666	5,070
半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	846	1,014	△ 167
	債券	16,261	16,278	△ 16
	国債	15,352	15,353	△ 1
	地方債	1	1	△ 0
	社債	907	923	△ 15
	その他	69,041	78,084	△ 9,043
	外国債券	14,036	15,826	△ 1,790
	外国株式	141	152	△ 10
	投資信託	49,805	57,002	△ 7,197
	その他	5,058	5,102	△ 44
	小計	86,149	95,377	△ 9,228
合計		242,885	247,043	△ 4,158

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当半期連結会計期間における減損処理額は、181億円(うち、株式26億円、社債4億円、外国債券20億円、外国株式116億円、その他13億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

平成22年度半期

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	75,924	78,401	2,476
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	45,909	48,096	2,186
	外国債券	45,909	48,096	2,186
	小計	121,834	126,497	4,663
時価が半期連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	26,534	25,669	△ 865
	外国債券	26,534	25,669	△ 865
	小計	26,534	25,669	△ 865
合計		148,368	152,167	3,798

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	半期連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,042	1,344	697
	債券	44,747	44,603	143
	国債	44,139	43,998	141
	地方債	11	11	0
	社債	596	594	2
	その他	142,080	137,053	5,026
	外国債券	96,631	94,108	2,522
	外国株式	—	—	—
	投資信託	44,699	42,209	2,490
	その他	749	735	13
	小計	188,869	183,001	5,867
半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,327	1,495	△ 167
	債券	54,165	54,188	△ 23
	国債	53,104	53,109	△ 4
	地方債	0	0	△ 0
	社債	1,060	1,079	△ 18
	その他	64,611	74,078	△ 9,466
	外国債券	18,857	20,871	△ 2,014
	外国株式	256	294	△ 38
	投資信託	38,953	46,263	△ 7,309
	その他	6,543	6,648	△ 105
	小計	120,104	129,762	△ 9,657
合計		308,973	312,764	△ 3,790

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当半期連結会計期間における減損処理額は、681億円(うち、株式293億円、外国債券195億円、投資信託169億円、その他23億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

平成23年度半期

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	半期連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結 貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち半期連結 貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	69,855	67,401	2,454	2,766	312

注 「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成22年度半期

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	半期連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結 貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち半期連結 貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	79,926	78,231	1,695	1,969	273

注 「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

平成23年度半期

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	9,537	9,537	18	18
		買建	14,275	4,741	△ 14	△ 14
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	355,724	276,941	12,965	12,965
		受取変動・支払固定	358,109	270,025	△ 12,382	△ 12,382
		受取変動・支払変動	23,500	11,000	18	18
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				605	605	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	475,668	1,433	4,749	4,749
		買建	508,565	1,429	△ 2,707	△ 2,707
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					2,041	2,041

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期連結貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	2,854	—	9	9
		買建	2,828	—	△ 7	△ 7
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					1	1

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—
合計				—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を半期連結貸借対照表および半期連結損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債等	1,080,000	1,080,000	11,785
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、 預金等	2,449,424	2,449,424	△ 71,337
金利スワップの 特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、 円貨建の有価証券等	110,928	110,797	注3
合計					△ 59,552

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「5 金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	8,152,679	2,390,856	167,941
	資金関連スワップ		4,057,747	—	171,402
合計					339,344

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

平成22年度半期

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	4,169	—	△ 3	△ 3
		買建	19,774	—	11	11
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	456,330	361,256	16,198	16,198
		受取変動・支払固定	433,569	345,379	△ 15,617	△ 15,617
		受取変動・支払変動	51,800	23,500	13	13
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				603	603	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	384,292	3,212	11,218	11,218
		買建	469,749	3,203	△ 12,011	△ 12,011
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				△ 792	△ 792	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期連結貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	9,971	—	△ 81	△ 81
		買建	2,037	—	12	12
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	477,660	—	1,646	△ 367
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				1,577	△ 435	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を半期連結貸借対照表および半期連結損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債等	774,180	500,000	13,900
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券等	774,250	774,250	△ 5,705
金利スワップの特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金等	58,857	53,773	注3
合計					8,194

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	8,875,528	1,837,813	154,924
	資金関連スワップ		5,211,450	—	73,210
合計					228,134

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

半期財務諸表

■ 半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成22年度半期末 (平成22年9月30日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度半期末 (平成23年9月30日現在)
資産の部				
貸出金		12,390,389	14,002,397	14,760,532
外国為替		51,352	309,746	42,973
有価証券		46,060,546	43,070,056	39,539,894
金銭の信託		7,998,132	7,751,046	6,989,292
特定取引資産		24,046	19,377	33,030
買入金銭債権		398,049	292,406	247,271
コールローン		1,078,211	1,300,000	936,027
買現先勘定		—	—	58,091
債券貸借取引支払保証金		427,377	232,694	2,236,569
現金預け金		1,011,422	1,828,040	4,020,551
その他資産		699,887	367,682	517,094
有形固定資産		138,195	128,783	125,190
無形固定資産		52,617	51,612	46,608
繰延税金資産		115,412	132,456	92,133
支払承諾見返		334,287	336,442	139,874
貸倒引当金		△ 278,644	△261,701	△ 232,443
投資損失引当金		△ 6,199	△9,072	△ 9,084
資産の部合計		70,495,085	69,551,969	69,543,607
負債の部				
預金		39,565,721	40,957,047	41,806,768
譲渡性預金		672,377	768,118	1,163,932
農林債		5,576,231	5,421,664	5,246,668
特定取引負債		15,738	11,724	12,415
借入金		2,010,822	2,075,605	1,723,007
コールマネー		583,638	473,664	580,427
売現先勘定		8,533,702	8,523,065	6,797,951
債券貸借取引受入担保金		479,182	833,229	6,062
外国為替		0	0	0
受託金		5,457,886	4,397,280	5,551,883
その他負債		3,034,129	1,480,545	2,086,812
賞与引当金		3,587	3,597	5,152
退職給付引当金		1,846	2,776	3,557
役員退職慰労引当金		660	748	597
再評価に係る繰延税金負債		18,434	16,041	15,858
支払承諾		334,287	336,442	139,874
負債の部合計		66,288,249	65,301,553	65,140,972
純資産の部				
資本金		3,425,909	3,425,909	3,425,909
普通出資金		3,400,909	3,400,909	3,400,909
(うち後配出資金)		(2,975,192)	(2,975,192)	(2,975,192)
優先出資金		24,999	24,999	24,999
資本剰余金		25,020	25,020	25,020
資本準備金		24,999	24,999	24,999
その他資本剰余金		20	20	20
利益剰余金		901,936	968,106	1,071,416
利益準備金		438,166	438,166	468,166
その他利益剰余金		463,770	529,940	603,250
特別積立金		6,100	6,100	36,100
別途積立金		349,403	349,403	379,403
固定資産圧縮積立金		6,426	6,426	7,968
退職給与基金		7	7	7
半期(当年度)未処分剰余金		101,833	168,003	179,771
会員勘定合計		4,352,866	4,419,036	4,522,346
その他有価証券評価差額金		△ 204,434	△222,078	△ 113,108
繰延ヘッジ損益		26,445	26,790	△ 32,866
土地再評価差額金		31,957	26,666	26,262
評価・換算差額等合計		△ 146,031	△168,620	△ 119,711
純資産の部合計		4,206,835	4,250,415	4,402,635
負債及び純資産の部合計		70,495,085	69,551,969	69,543,607

■ 半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年度半期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度半期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
経常収益	570,448	1,071,069	614,566
資金運用収益	361,792	660,629	412,796
(うち貸出金利息)	(44,307)	(85,855)	(41,580)
(うち有価証券利息配当金)	(302,890)	(562,214)	(364,880)
役務取引等収益	7,762	14,780	6,074
特定取引収益	274	194	460
その他業務収益	78,244	162,768	45,562
その他経常収益	122,373	232,695	149,671
経常費用	466,522	953,762	453,562
資金調達費用	281,660	557,758	281,371
(うち預金利息)	(29,841)	(53,365)	(21,042)
役務取引等費用	5,338	10,442	5,500
特定取引費用	31	160	174
その他業務費用	96,008	247,519	62,766
事業管理費	50,612	102,992	56,666
その他経常費用	32,870	34,889	47,083
経常利益	103,925	117,306	161,003
特別利益	13,047	30,711	263
特別損失	222	9,570	290
税引前半期(当年度)純利益	116,750	138,448	160,976
法人税、住民税及び事業税	33,464	322	24,016
法人税等調整額	△138	△6,177	12,677
法人税等合計	33,325	△5,855	36,694
半期(当年度)純利益	83,425	144,303	124,282
前年度繰越剰余金	18,397	18,397	55,085
土地再評価差額金取崩額	11	5,302	403
半期(当年度)未処分剰余金	101,833	168,003	179,771

半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成23年度半期)

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては半期決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零

としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は42,259百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
---------	--

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

6 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当半期末の半期貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用または資金運用収益として期間配分しております。

なお、当半期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は43百万円(税効果額控除前)であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10 税効果会計に関する事項

半期にかかる納付税額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

追加情報(平成23年度半期)

当半期の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当半期の「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しております。

注記事項(平成23年度半期)

1 半期貸借対照表関係

(1) 子会社等の株式総額 148,804百万円
(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に123,364百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は67,825百万円、当半期末に当該処分をせずに所有しているものは3,426,287百万円であり、なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は2,673百万円、延滞債権額は214,523百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延

が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は188百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は45,890百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は263,275百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,458百万円であります。

(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	7,920,405百万円
有価証券	9,605,060百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	187,000百万円
コールマネー	455,000百万円
売現先勘定	6,741,463百万円
債券貸借取引受入担保金	824百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券7,384,189百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産のうち金融派生商品取引支払担保金は8,908百万円および保証金・敷金は5,944百万円であります。

(9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,991,079百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,144,965百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるも

のではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- (11) 有形固定資産の減価償却累計額 103,557百万円
(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,536,007百万円が含まれております。
(13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は、9,122百万円あります。

2 半期損益計算書関係

その他経常費用には、株式等売却損20,576百万円および株式等償却14,501百万円を含んでおります。

3 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

a 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(a) リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機、通話システム機器および車両等の一部であります。

(b) リース資産の減価償却の方法

半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

b 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および半期末残高相当額

	有形固定資産
取得価額相当額	2,255百万円
減価償却累計額相当額	1,799百万円
減損損失累計額相当額	—百万円
半期末残高相当額	456百万円

●未経過リース料半期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	249百万円	24百万円	274百万円

●リース資産減損勘定の半期末残高

—百万円

●支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料	503百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	253百万円
支払利息相当額	15百万円
減損損失	—百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各半期への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
472百万円	1,514百万円	1,987百万円

4 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における半期貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金	14,760,532		
貸倒引当金(※1)	△181,565		
	14,578,966	14,606,630	27,663
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	14,889,108	15,124,827	235,718
その他有価証券	24,003,249	24,003,249	—
(3)金銭の信託(※1)			
運用目的の金銭の信託	4,753	4,753	—
その他の金銭の信託	6,980,361	6,995,910	15,549
(4)特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	20,031	20,031	—
(5)買入金銭債権(※1)	245,666	245,670	4
(6)コールローン	936,027	936,027	—
(7)現金預け金	4,020,551	4,020,551	—
資産計	65,678,716	65,957,652	278,935
(1)預金	41,806,768	41,806,814	45
(2)譲渡性預金	1,163,932	1,163,932	—
(3)農林債	5,246,668	5,310,125	63,456
(4)借入金	1,723,007	1,723,007	—
(5)コールマネー	580,427	580,427	—
(6)売現先勘定	6,797,951	6,797,951	—
(7)受託金	5,551,883	5,551,883	—
負債計	62,870,639	62,934,141	63,502
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,648	2,648	—
ヘッジ会計が適用されているもの	279,791	279,791	—
デリバティブ取引計	282,440	282,440	—

(※)1 貸出金、金銭の信託、買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は半期決算日における半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当半期末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積りに基づく合理的に算定された価額(店頭金利を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、半期決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理による

ものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	249,349
社債等(※3)	97,727
組合出資金等(※4)	297,227
合計	644,304

(※)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

2 当半期において、非上場株式について192百万円減損処理を行っております。

3 社債等(外国債券含む)のうち、不動産等を裏付けとする債券で市況等の影響により約定通りの将来キャッシュ・フローを見込むことが困難であるなど、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、時価開示の対象とはしておりません。なお、これらのうち償還に懸念がある債券については、あらかじめ定めている償却・引当基準に従い、信用リスクに対する貸倒引当金35,846百万円を計上しております。

4 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

5 重要な後発事象

事業の譲受

当金庫は平成23年6月24日開催の通常総代会の承認に基づき、平成23年10月11日付けで群馬県信用農業協同組合連合会より信用事業の一部を譲り受けいたしました。

(1) 事業譲受けの目的

県段階の組織を簡素化し、効率的かつ健全な事業運営を確保することにより、組合員・利用者の期待と信頼に応えるJAバンク群馬を実現すること。

(2) 譲り受けた相手の名称

群馬県信用農業協同組合連合会

(3) 譲り受けた事業の内容

信用事業の一部

(4) 譲り受けた主な資産・負債の額

貸出金	28,066百万円
預金	923,591百万円

(5) 譲受けの時期

平成23年10月11日

なお、譲受けと同時に群馬県信用農業協同組合連合会の預金を939,310百万円払い戻しており、当該一部事業譲渡による当金庫の財務諸表への影響は軽微であります。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位: 億円, %)

	平成22年度半期			平成23年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 432	1,478	1,045	△ 399	1,987	1,588
役員取引等収支	30	△ 5	24	20	△ 14	5
特定取引収支	0	1	2	3	△ 0	2
その他業務収支	△ 60	△ 117	△ 177	2	△ 174	△ 172
業務粗利益	△ 462	1,357	894	△ 371	1,797	1,425
業務粗利益率	△ 0.17	0.92	0.28	△ 0.14	1.31	0.48

注1 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は, 金銭の信託運用見合費用(平成22年度半期244億円, 平成23年度半期274億円)を控除しております。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}^*}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

*業務粗利益 × 年間日数 / 経過日数

注4 平均残高は, 原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

(単位: 億円)

	平成22年度半期	平成23年度半期
実質業務純益	388	858
業務純益	388	858

注 「実質業務純益」とは, 「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

また, 「業務純益」とは, 「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

		平成22年度半期			平成23年度半期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	541,514	293,169	627,408	520,402	272,601	590,271
	利息	1,951	2,718	3,617	1,803	3,252	4,127
	利回り	0.71	1.84	1.15	0.69	2.38	1.39
資金調達勘定	平均残高	469,035	312,055	573,816	480,638	293,397	571,304
	利息	2,384	1,240	2,571	2,202	1,264	2,539
	利回り	1.01	0.79	0.89	0.91	0.86	0.88

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は, 相殺して記載しております。

注2 平均残高は, 原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

		平成22年度半期			平成23年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	394	△ 589	△ 195	△ 77	△ 71	△ 148
	支払利息	431	△ 711	△ 279	149	△ 332	△ 182
国際業務部門	受取利息	△ 280	38	△ 242	△ 508	1,042	533
	支払利息	△ 127	△ 477	△ 604	△ 165	190	24
合計	受取利息	313	△ 504	△ 190	△ 560	1,070	510
	支払利息	215	△ 852	△ 637	△ 14	△ 18	△ 32

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については, 両者の増減割合に応じて按分しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

■ 役務取引の状況

(単位: 億円)

	平成22年度半期			平成23年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	67	9	77	57	2	60
役務取引等費用	37	15	53	37	17	55

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位: 億円)

	平成22年度半期			平成23年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	0	2	2	3	0	4
特定取引費用	—	0	0	—	1	1

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位: 億円)

		平成22年度半期	平成23年度半期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△ 5	48
	金融派生商品損益	—	—
	その他	△ 55	△ 45
	合計	△ 60	2
国際業務部門	外国為替売買損益	27	13
	国債等債券関係損益	△ 168	△ 106
	金融派生商品損益	24	△ 81
	その他	△ 0	—
合計	△ 117	△ 174	
合計	外国為替売買損益	27	13
	国債等債券関係損益	△ 173	△ 58
	金融派生商品損益	24	△ 81
	その他	△ 55	△ 45
合計	△ 177	△ 172	

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位: 億円)

	平成22年度半期	平成23年度半期
給料・手当 ^注	145	179
退職給付費用	25	35
福利厚生費	21	24
減価償却費	23	23
土地建物機械賃借料	50	47
保守管理費	29	29
旅費	10	10
通信費	6	6
広告宣伝費	22	17
事務委託費	86	94
租税公課	24	33
その他	58	63
合計	506	566

注 当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「従業員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用していません。

■ 利益率

(単位:%)

	平成22年度半期	平成23年度半期
総資産経常利益率	0.30	0.46
純資産経常利益率	5.02	7.43
総資産半期純利益率	0.24	0.36
純資産半期純利益率	4.03	5.73

注1 総資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益}^*}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常(半期純)利益率 = $\frac{\text{経常(半期純)利益}^*}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

※経常(半期純)利益×年間日数/経過日数

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		平成22年度半期	平成23年度半期
国内業務部門	資金運用利回り	0.71	0.69
	資金調達原価	1.20	1.12
	総資金利鞘	△ 0.48	△ 0.43
国際業務部門	資金運用利回り	1.84	2.38
	資金調達原価	0.83	0.90
	総資金利鞘	1.01	1.48
合計	資金運用利回り	1.15	1.39
	資金調達原価	1.06	1.08
	総資金利鞘	0.08	0.31

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況 (預金)

■ 種類別預金残高

〈半期末残高〉

(単位: 億円, %)

	平成22年度半期(構成比)			平成23年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	339,212 (96.7)	— (—)	339,212 (85.7)	359,554 (96.8)	— (—)	359,554 (86.0)
流動性預金	9,138 (2.6)	— (—)	9,138 (2.3)	10,339 (2.8)	— (—)	10,339 (2.5)
その他預金	2,284 (0.7)	45,021 (100.0)	47,306 (12.0)	1,340 (0.4)	46,834 (100.0)	48,174 (11.5)
計	350,635 (100.0)	45,021 (100.0)	395,657 (100.0)	371,233 (100.0)	46,834 (100.0)	418,067 (100.0)
譲渡性預金	25	6,698	6,723	0	11,639	11,639
合計	350,660	51,720	402,380	371,233	58,473	429,707

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位: 億円, %)

	平成22年度半期(構成比)			平成23年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	339,013 (96.9)	— (—)	339,013 (85.7)	352,722 (96.9)	— (—)	352,722 (84.7)
流動性預金	9,340 (2.7)	— (—)	9,340 (2.4)	9,722 (2.7)	— (—)	9,722 (2.3)
その他預金	1,375 (0.4)	45,756 (100.0)	47,131 (11.9)	1,381 (0.4)	52,637 (100.0)	54,018 (13.0)
計	349,728 (100.0)	45,756 (100.0)	395,485 (100.0)	363,827 (100.0)	52,637 (100.0)	416,464 (100.0)
譲渡性預金	13	6,273	6,286	13	8,748	8,762
合計	349,741	52,029	401,771	363,840	61,386	425,226

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

(単位: 億円, %)

	平成22年度半期(構成比)	平成23年度半期(構成比)
会員	340,528 (86.1)	363,522 (87.0)
うち農業団体	328,193 (82.9)	350,768 (83.9)
うち水産団体	12,172 (3.0)	12,671 (3.0)
うち森林団体	111 (0.0)	49 (0.0)
金融機関・政府公金等	48,563 (12.3)	49,777 (11.9)
その他	6,565 (1.6)	4,767 (1.1)
合計	395,657 (100.0)	418,067 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

種類	期間 年度別	期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成22年度半期	98,785	63,011	176,369	1,040	4	0	339,212	
	平成23年度半期	102,872	64,634	190,770	1,256	12	8	359,554	
うち固定金利	平成22年度半期	98,785	63,011	176,369	1,040	4	0	339,212	
	平成23年度半期	102,872	64,634	190,770	1,256	12	8	359,554	
うち変動金利	平成22年度半期	—	—	—	—	—	—	—	
	平成23年度半期	—	—	—	—	—	—	—	

■ 農林債の残高

(単位:億円)

	平成22年度半期	平成23年度半期
利付農林債	55,762	52,466
割引農林債	—	—
合計	55,762	52,466

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

■ 農林債の平均残高

(単位:億円)

	平成22年度半期	平成23年度半期
利付農林債	55,997	53,351
割引農林債	—	—
合計	55,997	53,351

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

■ 農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成22年度半期	平成23年度半期
1年以下	11,654	11,939
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	24,553	23,233
3年超5年以下	19,554	17,293
合計	55,762	52,466

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。



営業の状況 (貸出等)

■ 貸出金残高

〈半期末残高〉

(単位:億円)

	平成22年度半期			平成23年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	103,460	5,018	108,478	126,743	5,683	132,427
手形貸付	665	548	1,213	1,312	711	2,023
当座貸越	14,161	—	14,161	13,109	—	13,109
割引手形	50	—	50	44	—	44
合計	118,337	5,566	123,903	141,209	6,395	147,605

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円)

	平成22年度半期			平成23年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	107,233	5,011	112,244	122,923	5,900	128,823
手形貸付	666	447	1,113	522	824	1,347
当座貸越	15,062	—	15,062	13,258	—	13,258
割引手形	55	—	55	44	—	44
合計	123,017	5,458	128,475	136,749	6,724	143,474

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(49ページ参照)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	合計
		貸出金	平成22年度半期	92,130	16,806	10,329	2,552	
	平成23年度半期	115,754	19,566	8,069	2,801	814	599	147,605
うち変動金利	平成22年度半期	11,333	15,437	9,390	2,148	1,349	594	40,254
	平成23年度半期	11,761	18,443	7,392	2,563	698	567	41,426
うち固定金利	平成22年度半期	80,796	1,368	939	403	114	25	83,649
	平成23年度半期	103,993	1,122	676	238	116	32	106,178

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位: 億円, %)

		平成22年度半期	平成23年度半期
貸出金(A)		123,903	147,605
うち国内業務部門		118,337	141,209
うち国際業務部門		5,566	6,395
預金(B)		402,380	429,707
うち国内業務部門		350,660	371,233
うち国際業務部門		51,720	58,473
比率	(A) / (B)	合計	30.79
		うち国内業務部門	33.74
		うち国際業務部門	10.76
	期中平均	合計	31.97
		うち国内業務部門	35.17
		うち国際業務部門	10.49

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金使途別残高

(単位: 億円, %)

	平成22年度半期(構成比)	平成23年度半期(構成比)
設備資金	12,358 (10.0)	13,549 (9.2)
運転資金	111,544 (90.0)	134,055 (90.8)
合計	123,903 (100.0)	147,605 (100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位: 億円, %)

		平成22年度半期(構成比)	平成23年度半期(構成比)
国内		121,421 (98.0)	144,750 (98.1)
	製造業	12,976 (10.5)	13,475 (9.1)
	農業	368 (0.3)	364 (0.2)
	林業	318 (0.3)	270 (0.2)
	漁業	258 (0.2)	245 (0.2)
	鉱業	50 (0.0)	42 (0.0)
	建設業	803 (0.7)	679 (0.5)
	電気・ガス・熱供給・水道業	794 (0.6)	982 (0.7)
	情報通信業	490 (0.4)	283 (0.2)
	運輸業	5,610 (4.5)	6,813 (4.6)
	卸売・小売業	7,147 (5.8)	6,876 (4.7)
	金融・保険業	9,906 (8.0)	11,479 (7.8)
	不動産業	4,737 (3.8)	5,565 (3.8)
	各種サービス業	7,835 (6.3)	10,679 (7.2)
	地方公共団体	2,331 (1.9)	1,786 (1.2)
	その他	67,792 (54.7)	85,205 (57.7)
海外		2,482 (2.0)	2,854 (1.9)
	政府等	— (—)	— (—)
	金融機関	1,206 (1.0)	1,575 (1.1)
	その他	1,275 (1.0)	1,279 (0.8)
合計		123,903 (100.0)	147,605 (100.0)

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成22年度半期67,791億円、平成23年度半期85,204億円)が含まれております。

貸出先別貸出金残高

(単位: 億円, %)

	平成22年度半期(構成比)	平成23年度半期(構成比)
系統団体	4,961 (4.0)	4,714 (3.2)
会員	1,972 (1.6)	2,083 (1.4)
うち農業団体	1,628 (1.3)	1,744 (1.1)
うち水産団体	228 (0.1)	215 (0.1)
うち森林団体	107 (0.0)	112 (0.0)
農林水産業者等	2,988 (2.4)	2,631 (1.8)
関連産業法人	31,440 (25.4)	31,477 (21.3)
その他	87,501 (70.6)	111,413 (75.5)
合計	123,903 (100.0)	147,605 (100.0)
(うち中小企業比率)	(19.9)	(19.2)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 中小企業比率は、国および会員等を除いた、国内店残高で算出し表示しております。

貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成22年度半期	平成23年度半期
有価証券	163	151
債権	327	224
商品	—	—
不動産	1,256	1,191
財団	654	531
その他	448	1,053
計	2,849	3,151
保証	1,991	6,674
信用	119,062	137,778
合計	123,903	147,605
(うち劣後特約付貸付金)	(50)	(50)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成22年度半期	平成23年度半期
有価証券	10	0
債権	2	2
商品	—	—
不動産	157	158
財団	10	6
その他	2	1
計	183	169
保証	41	27
信用	3,117	1,201
合計	3,342	1,398

貸倒引当金の内訳

(単位: 億円)

	平成22年度半期	平成23年度半期
一般貸倒引当金	771	414
個別貸倒引当金	2,014	1,909
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,786	2,324

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金償却額

(単位: 億円)

平成22年度半期	平成23年度半期
4	1

営業の状況 (農林水産業貸出等)

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別)

(単位:百万円, %)

	平成22年度半期(構成比)	平成23年度半期(構成比)
農業関連	250,537 (63.7)	249,257 (66.3)
農業	36,886 (9.4)	36,460 (9.7)
穀作	81 (0.0)	102 (0.0)
野菜・園芸	75 (0.0)	131 (0.0)
果樹・樹園農業	216 (0.1)	212 (0.1)
工芸作物	100 (0.0)	50 (0.0)
養豚・肉牛・酪農	28,539 (7.3)	29,475 (7.9)
養鶏・鶏卵	4,093 (1.0)	3,512 (0.9)
その他農業	3,780 (1.0)	2,977 (0.8)
農業関連団体等	213,650 (54.3)	212,796 (56.6)
漁業関連	64,729 (16.5)	62,041 (16.5)
漁業	25,920 (6.6)	24,619 (6.5)
海面漁業	23,565 (6.0)	22,778 (6.1)
海面養殖業	1,572 (0.4)	1,356 (0.3)
その他漁業	783 (0.2)	485 (0.1)
漁業関連団体等	38,808 (9.9)	37,421 (10.0)
林業関連	37,694 (9.6)	32,980 (8.8)
林業	31,837 (8.1)	27,014 (7.2)
林業関連団体等	5,857 (1.5)	5,965 (1.6)
その他系統団体等	39,992 (10.2)	31,439 (8.4)
合計	392,954 (100.0)	375,718 (100.0)

(資金種類別)

(単位:百万円, %)

	平成22年度半期(構成比)	平成23年度半期(構成比)
プロパー資金	372,211 (94.7)	357,700 (95.2)
農業関連	239,174 (60.8)	239,025 (63.6)
漁業関連	60,374 (15.4)	59,499 (15.8)
林業関連	32,836 (8.4)	27,890 (7.4)
その他系統団体等	39,826 (10.1)	31,285 (8.4)
制度資金	20,743 (5.3)	18,017 (4.8)
農業関連	11,363 (2.9)	10,232 (2.7)
漁業関連	4,355 (1.1)	2,542 (0.7)
林業関連	4,858 (1.2)	5,089 (1.4)
その他系統団体等	166 (0.1)	153 (0.0)
近代化資金	9,753 (2.5)	8,582 (2.3)
農業関連	9,398 (2.4)	8,287 (2.2)
漁業関連	291 (0.1)	245 (0.1)
その他系統団体等	63 (0.0)	49 (0.0)
その他制度資金	10,989 (2.8)	9,435 (2.5)
農業関連	1,964 (0.5)	1,944 (0.5)
漁業関連	4,063 (1.0)	2,297 (0.6)
林業関連	4,858 (1.2)	5,089 (1.4)
その他系統団体等	103 (0.1)	103 (0.0)
合計	392,954 (100.0)	375,718 (100.0)
農業関連	250,537 (63.7)	249,257 (66.3)
漁業関連	64,729 (16.5)	62,041 (16.5)
林業関連	37,694 (9.6)	32,980 (8.8)
その他系統団体等	39,992 (10.2)	31,439 (8.4)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。

注4 「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する制度資金の原資資金が含まれております。



リスク管理債権の状況

■ リスク管理債権

(単位:億円)

	平成22年度半期	平成23年度半期
破綻先債権	61	26
延滞債権	2,155	2,145
3カ月以上延滞債権	—	1
貸出条件緩和債権	794	458
リスク管理債権合計	3,010	2,632

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成22年度半期	平成23年度半期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	65	30
危険債権	2,162	2,151
要管理債権	794	460
小計	3,022	2,642
正常債権	124,437	146,555
合計	127,459	149,198

注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期貸借対照表の農林中央金庫保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものです。

なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、基本的には、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■ 平成23年度半期の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	△ 157
個別貸倒引当金繰入額	△ 99
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	0
与信関係費用計	△ 257

■ 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成23年9月30日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権 (注2)	
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類	IV分類			
破綻先 実質破綻先		担保・保証により 回収可能な部分		全額引当	全額償却 または 引当	個別貸倒 引当金 2,014	破産更生等 債権 65	破綻先債権 61
破綻懸念先		担保・保証により 回収可能な部分		引当率 65.9%			危険債権 2,162	延滞債権 2,155
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する 引当率 21.8%				一般貸倒 引当金 771 (注1)	要管理債権 794	3か月以上 延滞債権 —
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の 要注意先債権					正常債権 124,437	貸出条件 緩和債権 794
正常先		正常先債権						

注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.31%、要管理先を除く要注意先については4.25%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については5.84%となっております。

注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

■ 有価証券種類別保有残高

〈半期末残高〉

(単位:億円, %)

		平成22年度半期(構成比)	平成23年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	172,949 (92.0)	147,627 (91.6)
	地方債	11 (0.0)	16 (0.0)
	社債	1,658 (0.9)	1,019 (0.6)
	株式	5,289 (2.8)	5,384 (3.4)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	6,365 (3.4)	5,689 (3.5)
	その他	1,631 (0.9)	1,470 (0.9)
	小計	187,906 (100.0)	161,208 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	189,427 (69.5)	154,920 (66.1)
	外国株式	564 (0.2)	409 (0.2)
	投資信託	77,279 (28.3)	74,284 (31.7)
	その他	5,426 (2.0)	4,575 (2.0)
	小計	272,698 (100.0)	234,190 (100.0)
合計	国債	172,949 (37.5)	147,627 (37.3)
	地方債	11 (0.0)	16 (0.0)
	社債	1,658 (0.4)	1,019 (0.3)
	株式	5,289 (1.2)	5,384 (1.4)
	外国債券	189,427 (41.1)	154,920 (39.2)
	外国株式	564 (0.1)	409 (0.1)
	投資信託	83,645 (18.2)	79,974 (20.2)
	その他	7,058 (1.5)	6,046 (1.5)
	小計	460,605 (100.0)	395,398 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は, 国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

(単位:億円,%)

		平成22年度半期(構成比)	平成23年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	166,967 (90.5)	147,455 (90.6)
	地方債	10 (0.0)	15 (0.0)
	社債	2,609 (1.4)	1,048 (0.6)
	株式	5,101 (2.8)	5,049 (3.1)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	8,199 (4.4)	7,688 (4.7)
	その他	1,676 (0.9)	1,588 (1.0)
	小計	184,564 (100.0)	162,845 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	194,267 (70.5)	169,195 (66.6)
	外国株式	624 (0.2)	575 (0.2)
	投資信託	75,393 (27.3)	79,444 (31.3)
	その他	5,459 (2.0)	4,710 (1.9)
	小計	275,745 (100.0)	253,925 (100.0)
合計	国債	166,967 (36.3)	147,455 (35.4)
	地方債	10 (0.0)	15 (0.0)
	社債	2,609 (0.6)	1,048 (0.3)
	株式	5,101 (1.1)	5,049 (1.2)
	外国債券	194,267 (42.2)	169,195 (40.6)
	外国株式	624 (0.1)	575 (0.1)
	投資信託	83,593 (18.2)	87,132 (20.9)
	その他	7,135 (1.5)	6,299 (1.5)
	小計	460,310 (100.0)	416,771 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(49ページ参照)により算出しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

	平成22年度半期					平成23年度半期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの
債券	90,649	808	40,091	43,071	—	46,316	4,956	85,867	11,524	—
国債	89,914	—	40,086	42,948	—	46,136	4,214	85,861	11,415	—
地方債	0	6	4	0	—	0	9	5	0	—
社債	734	801	—	122	—	179	732	—	108	—
株式	—	—	—	—	5,289	—	—	—	—	5,384
その他	22,471	125,811	36,663	17,534	78,215	35,422	90,968	25,977	14,109	74,873
外国債券	22,096	123,082	33,161	11,087	—	34,921	87,365	23,104	9,529	—
外国株式	—	—	—	—	564	—	—	—	—	409
投資信託	253	553	758	4,838	77,241	349	1,100	8	4,371	74,143
その他	121	2,175	2,743	1,608	409	150	2,501	2,864	208	320
合計	113,121	126,619	76,754	60,605	83,504	81,738	95,924	111,844	25,633	80,257

注1 残高は、半期末日の半期貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位: 億円, %)

		平成22年度半期	平成23年度半期
有価証券(A)		460,605	395,398
うち国内業務部門		187,906	161,208
うち国際業務部門		272,698	234,190
預金(B)		402,380	429,707
うち国内業務部門		350,660	371,233
うち国際業務部門		51,720	58,473
比率	(A) / (B)	合計	114.46
		うち国内業務部門	53.58
		うち国際業務部門	527.25
	期中平均	合計	114.57
		うち国内業務部門	52.77
		うち国際業務部門	529.97

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

平成23年度半期

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	半期貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	国債	75,739	77,768	2,029
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	40,547	41,507	959
	外国債券	40,540	41,500	959
	その他	6	6	0
	小計	116,286	119,275	2,989
時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	32,611	31,979	△ 632
	外国債券	32,611	31,979	△ 632
	その他	—	—	—
	小計	32,611	31,979	△ 632
合計		148,897	151,255	2,357

注 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社および関連会社株式

該当ありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。(単位:億円)

	半期貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	448
関連法人等株式	1,039
合計	1,488

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社および関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,313	1,605	707
	債券	56,670	56,239	430
	国債	56,546	56,121	424
	地方債	14	13	0
	社債	109	104	5
	その他	97,579	93,652	3,927
	外国債券	66,757	64,277	2,480
	外国株式	—	—	—
	投資信託	30,261	28,864	1,397
	その他	560	510	50
	小計	156,563	151,497	5,066
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	845	1,012	△ 167
	債券	16,251	16,268	△ 16
	国債	15,342	15,343	△ 1
	地方債	1	1	△ 0
	社債	907	923	△ 15
	その他	68,948	77,990	△ 9,042
	外国債券	14,036	15,826	△ 1,790
	外国株式	141	152	△ 10
	投資信託	49,712	56,909	△ 7,196
	その他	5,058	5,102	△ 44
	小計	86,045	95,272	△ 9,226
合計		242,609	246,770	△ 4,160

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当半期における減損処理額は、181億円(うち、株式26億円、社債4億円、外国債券20億円、外国株式116億円、その他13億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

平成22年度半期

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	半期貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	国債	75,844	78,320	2,475
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	45,909	48,096	2,186
	外国債券	45,909	48,096	2,186
	小計	121,753	126,416	4,662
時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	26,534	25,669	△ 865
	外国債券	26,534	25,669	△ 865
	小計	26,534	25,669	△ 865
合計		148,288	152,086	3,797

子会社および関連会社株式

該当ありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。(単位:億円)

	半期貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	430
関連法人等株式	893
合計	1,324

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社および関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,042	1,344	697
	債券	44,608	44,466	141
	国債	44,000	43,860	139
	地方債	11	11	0
	社債	596	594	2
	その他	142,058	137,032	5,026
	外国債券	96,611	94,088	2,522
	外国株式	—	—	—
	投資信託	44,698	42,208	2,490
	その他	749	735	13
	小計	188,708	182,843	5,865
半期貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,327	1,495	△ 167
	債券	54,165	54,188	△ 23
	国債	53,104	53,109	△ 4
	地方債	0	0	△ 0
	社債	1,060	1,079	△ 18
	その他	64,604	74,070	△ 9,465
	外国債券	18,857	20,871	△ 2,014
	外国株式	256	294	△ 38
	投資信託	38,947	46,255	△ 7,308
	その他	6,543	6,648	△ 105
	小計	120,097	129,754	△ 9,656
合計		308,806	312,597	△ 3,791

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当半期における減損処理額は、681億円(うち、株式293億円、外国債券195億円、投資信託169億円、その他23億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

平成23年度半期

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	半期貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち半期 貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち半期 貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	69,845	67,391	2,454	2,766	312

注 「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成22年度半期

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	半期貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち半期 貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち半期 貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	79,914	78,219	1,695	1,969	273

注 「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

平成23年度半期

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	9,537	9,537	18	18
		買建	14,275	4,741	△ 14	△ 14
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	355,724	276,941	12,965	12,965
		受取変動・支払固定	358,109	270,025	△ 12,382	△ 12,382
		受取変動・支払変動	23,500	11,000	18	18
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					605	605

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	475,668	1,433	4,749	4,749
		買建	508,565	1,429	△ 2,707	△ 2,707
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計					2,041	2,041

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	2,854	—	9	9
		買建	2,828	—	△ 7	△ 7
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計					1	1

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	その他	売建	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—
合計			—	—	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を半期貸借対照表および半期損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債等	1,080,000	1,080,000	11,785
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、 預金等	2,449,424	2,449,424	△ 71,337
金利スワップの特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、 円貨建の有価証券等	110,928	110,797	注3
合計					△ 59,552

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「4 金融商品関係 金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	8,152,679	2,390,856	167,941
	資金関連スワップ		4,057,747	—	171,402
合計					339,344

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

平成22年度半期

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	4,169	—	△ 3	△ 3
		買建	19,774	—	11	11
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	456,330	361,256	16,198	16,198
		受取変動・支払固定	433,569	345,379	△ 15,617	△ 15,617
		受取変動・支払変動	51,800	23,500	13	13
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				603	603	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	384,292	3,212	11,218	11,218
		買建	469,749	3,203	△ 12,011	△ 12,011
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
合計				△ 792	△ 792	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を半期貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	9,971	—	△ 81	△ 81
		買建	2,037	—	12	12
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	477,660	—	1,646	△ 367
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計				1,577	△ 435	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—
合計					—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を半期貸借対照表および半期損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債等	774,180	500,000	13,900
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券等	774,250	774,250	△ 5,705
金利スワップの特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金等	53,857	53,773	注3
合計					8,194

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	8,875,528	1,837,813	154,924
	資金関連スワップ		5,211,450	—	73,210
合計					228,134

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。



自己資本の充実の状況 (連結ベース)

● 自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ第三の柱開示)に関する定量開示項目の掲載について

当金庫の自己資本の充実の状況については、バーゼルⅡに即して、以降のページに以下の構成で掲載しています。

自己資本

自己資本に関連する基本的な情報を掲載しています。

項目		主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)
自己資本の構成に関する事項	自己資本比率	基本的項目・補完的項目等構成要素の明細	70	90
	自己資本比率算出に関する説明事項	連結子会社等連結の範囲	71	—
自己資本の充実度に関する事項		自己資本の充実度の評価として、自己資本比率(規制の最低基準である8%を上回っていること)、規制上の所要自己資本額の全体額および主要エクスポージャー区分(信用リスクエクスポージャー、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスク等)毎の明細	72	91

リスク・エクスポージャー等

自己資本を計算する根拠となる、当金庫にかかる主要なリスク・エクスポージャー等(信用リスクエクスポージャー、証券化エクスポージャー、マーケット・リスク、株式等エクスポージャー、みなし計算を適用するエクスポージャー、金利リスク等)の残高明細、およびリスク・プロファイルに影響する信用リスク削減等を掲載しています。

項目		主な定量開示内容	連結開示 (ページ)	単体開示 (ページ)	
信用リスクに関する事項	信用リスクエクスポージャー	信用リスクエクスポージャー全体(証券化・みなし計算適用エクスポージャーを除く)、貸倒引当金について、地域別・業種別等の明細	73	92	
	内部格付手法を適用するエクスポージャー	事業法人等エクスポージャー	事業法人、ソブリン、金融機関、PD/LGD方式を適用する株式のPD、LGD、RW、EADの明細	76	95
		リテールエクスポージャー	PD、LGD、RW、EADの明細	78	97
		事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等	損失の実績値、長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	80	99
		スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー	RW別エクスポージャー額	81	100
		マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー	RW別エクスポージャー額	81	100
	標準的手法を適用するエクスポージャー	RW別エクスポージャー額	82	101	
	信用リスク削減手法に関する事項	担保・保証等の適用状況	83	102	
派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項	派生商品取引の実績等	84	103		
証券化エクスポージャーに関する事項	証券化エクスポージャーの明細	85	104		
マーケット・リスクに関する事項	特定取引勘定にかかるVaR、マーケット・リスク相当額	86	105		
株式等エクスポージャーに関する事項	株式等エクスポージャー(投信形式は含まない直接保有株式等)の明細	87	106		
みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項	みなし計算資産(投信、金外信等)の明細	88	107		
金利リスクに関する事項	内部管理上の金利リスク量	89	108		

1. 自己資本の構成に関する事項 (連結ベース)

1 連結自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成22年度半期	平成23年度半期
基本的項目 (Tier I)	資本金	3,425,909	3,425,909
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	920,446	1,075,306
	合併会員持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	150	150
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券評価差額金	△ 207,598	△ 124,113
	為替換算調整勘定	△ 38	△ 48
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	5,863	6,135
	うち海外特別目的子会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	47,490	25,921
	計 (A)	4,121,961	4,382,137
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿 価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相 当額	22,676	18,954
	一般貸倒引当金	22	30
	負債性資本調達手段等	1,736,172	1,536,007
	うち永久劣後債務	1,486,007	1,486,007
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	250,165	50,000
計	1,758,871	1,554,992	
うち自己資本への算入額 (B)	1,758,871	1,554,992	
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(△) (D)	345,870	238,267
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	5,534,963	5,698,862
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	23,258,758	19,951,318
	うち資産(オン・バランス)項目	22,119,777	18,847,865
	うちオフ・バランス取引等項目	1,138,980	1,103,453
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H) / 8%) (G)	1,644,559	1,364,229
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	131,564	109,138
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J) / 8%) (I)	553,334	431,206
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	44,266	34,496
計 (F) + (G) + (I) (K)	25,456,652	21,746,755	
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (K) × 100%	21.74%	26.20%	
Tier I 比率 = (A) / (K) × 100%	16.19%	20.15%	
連結総所要自己資本額 = (K) × 8%	2,036,532	1,739,740	

注1 連結自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が連結自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限り、算入します。

注4 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第8条)。

注5 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケール・ファクター(1.06)を乗じております。

2 連結自己資本比率算出にかかる説明事項等

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(自己資本比率告示第8条第1項第2号イ又はロに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項 (連結ベース)

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項 目	平成22年度半期		平成23年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	832,259	23,959	777,584	19,532
内部格付手法を適用するエクスポージャー	831,863	23,954	777,075	19,522
事業法人(特定貸付債権を除く)	51,653	3,990	50,527	3,118
事業法人(特定貸付債権)	5,810	1,169	4,325	860
ソブリン	383,423	1	371,971	1
金融機関	126,307	975	119,058	823
リテール	6,191	278	6,672	289
居住用不動産	5,789	223	6,258	239
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	401	55	413	49
証券化	44,997	3,080	39,353	2,028
株式等	6,892	1,354	6,142	1,132
PD/LGD方式	916	141	773	124
簡易手法(マーケットベース方式)	270	91	271	92
内部モデル手法(マーケットベース方式)	2,648	862	2,109	662
経過措置適用分	3,056	259	2,988	253
信用リスク・アセットのみなし計算	201,989	12,817	174,372	11,032
購入債権	508	37	463	17
その他資産	4,088	247	4,187	217
標準的手法を適用するエクスポージャー	395	5	508	10
単体において標準的手法を適用する資産	22	1	8	0
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化を除く)	373	3	499	9
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化)	0	0	0	0
マーケットリスク		1,315		1,091
標準的方式		1,312		1,087
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,312		1,087
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		3		3
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		442		344
所要自己資本の額の総計		25,718		20,968

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注3 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注4 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

3. 信用リスクに関する事項 (連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く)

1 信用リスクエクスポージャー

平成23年度半期

■ 地域別内訳

(単位: 億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	169,935	153,885	443	48,026	372,290	2,427
アジア	683	897	55	5,368	7,005	—
欧州	292	31,822	1,672	16,701	50,489	—
米州	2,831	82,361	600	49,851	135,644	—
その他	222	7,372	106	4,162	11,863	—
連結子会社分	6,803	400	—	366	7,570	182
合計	180,769	276,739	2,877	124,476	584,863	2,609

■ 業種別内訳

(単位: 億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	23,442	2,215	9	0	25,668	383	0
農業	453	1	—	0	454	71	0
林業	285	—	—	—	285	5	—
漁業	272	—	—	0	272	197	0
鉱業	50	—	—	0	50	—	—
建設業	1,175	58	—	3	1,237	22	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,503	48	0	0	1,552	15	—
情報通信業	508	23	0	1	533	32	—
運輸業	7,661	578	39	0	8,279	93	—
卸売・小売業	15,882	493	4	0	16,381	254	0
金融・保険業	14,690	61,961	2,819	119,915	199,386	204	—
不動産業	5,844	1,567	—	8	7,421	1,008	—
サービス業	15,166	591	4	16	15,779	137	0
地方公共団体	1,793	121	—	—	1,915	—	—
その他	85,235	208,677	—	4,161	298,073	0	—
連結子会社分	6,803	400	—	366	7,570	182	13
合計	180,769	276,739	2,877	124,476	584,863	2,609	14

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位: 億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	139,122	79,143	1,285	119,447	338,998
1年超3年以内	16,407	52,322	1,437	53	70,220
3年超5年以内	12,366	14,568	59	—	26,994
5年超7年以内	3,602	19,730	56	—	23,390
7年超	1,860	103,744	38	—	105,642
期間の定めなし	607	6,829	—	4,609	12,046
連結子会社分	6,803	400	—	366	7,570
合計	180,769	276,739	2,877	124,476	584,863

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成23年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは511億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成22年度半期

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	149,316	179,673	546	14,634	344,170	3,066
アジア	548	268	42	8,337	9,196	—
欧州	126	39,547	1,258	29,659	70,592	1
米州	2,850	105,762	588	55,313	164,514	2
その他	217	7,309	24	4,077	11,629	—
連結子会社分	6,350	325	—	319	6,996	182
合計	159,410	332,887	2,460	112,342	607,100	3,252

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエクス ポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク ス ポ ー ジ ャ ー 合 計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	22,479	2,515	13	0	25,008	603	0
農業	461	1	—	0	463	78	0
林業	337	—	—	0	337	7	—
漁業	286	—	—	0	286	214	0
鉱業	57	9	—	0	66	—	—
建設業	1,312	90	—	3	1,407	50	7
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,339	146	0	0	1,486	15	—
情報通信業	694	119	—	0	814	70	1
運輸業	6,449	577	40	0	7,067	46	3
卸売・小売業	19,657	495	4	1	20,159	296	4
金融・保険業	13,244	66,663	2,395	107,915	190,219	235	—
不動産業	5,093	2,601	—	8	7,703	1,298	—
サービス業	11,486	593	5	17	12,103	153	0
地方公共団体	2,341	124	—	—	2,465	—	—
その他	67,817	258,621	—	4,074	330,513	0	—
連結子会社分	6,350	325	—	319	6,996	182	17
合計	159,410	332,887	2,460	112,342	607,100	3,252	35

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	115,812	109,732	1,159	106,945	333,649
1年超3年以内	16,899	57,351	1,113	554	75,918
3年超5年以内	13,352	39,101	83	12	52,550
5年超7年以内	3,853	14,005	25	—	17,885
7年超	2,527	104,848	77	—	107,453
期間の定めなし	614	7,522	—	4,510	12,646
連結子会社分	6,350	325	—	319	6,996
合計	159,410	332,887	2,460	112,342	607,100

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成22年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは398億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	688	362	△ 326
個別貸倒引当金	1,375	1,269	△ 106
日本	1,375	1,269	△ 106
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	109	144	34
連結相殺	△ 34	△ 19	15
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	2,139	1,757	△ 382

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	688	362	△ 326
個別貸倒引当金	1,375	1,269	△ 106
製造業	195	194	0
農業	59	45	△ 13
林業	2	2	0
漁業	100	90	△ 9
鉱業	—	—	—
建設業	6	4	△ 1
電気・ガス・熱供給・水道業	13	14	0
情報通信業	60	13	△ 46
運輸業	36	47	11
卸売・小売業	51	40	△ 11
金融・保険業	41	95	53
不動産業	696	624	△ 71
サービス業	112	96	△ 15
地方公共団体	—	—	—
その他	—	0	0
その他	—	—	—
連結子会社	109	144	34
連結相殺	△ 34	△ 19	15
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	2,139	1,757	△ 382

3 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成23年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向け エクスポージャー	4.20%	44.81%	77%	50,527	43,302	7,225
格付1-1～格付4	0.16%	44.82%	36%	40,046	33,498	6,548
格付5～格付7	2.65%	44.84%	131%	6,647	6,274	372
格付8-1～格付8-2	16.03%	44.91%	323%	2,321	2,025	295
小計	1.25%	44.82%	62%	49,015	41,799	7,215
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.23%	556%	1,512	1,502	9
ソブリン向け エクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	371,971	358,130	13,840
格付1-1～格付4	0.00%	45.00%	0%	371,970	358,129	13,840
格付5～格付7	0.70%	45.00%	122%	0	0	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.00%	0%	371,971	358,130	13,840
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け エクスポージャー	0.06%	22.03%	9%	119,058	53,419	65,639
格付1-1～格付4	0.05%	22.01%	8%	118,463	52,882	65,580
格付5～格付7	1.94%	26.45%	62%	548	493	54
格付8-1～格付8-2	7.07%	13.24%	64%	44	39	4
小計	0.06%	22.02%	9%	119,056	53,416	65,639
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	2	2	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.55%	90.00%	201%	773	773	—
格付1-1～格付4	0.14%	90.00%	126%	606	606	—
格付5～格付7	4.52%	90.00%	419%	136	136	—
格付8-1～格付8-2	16.23%	90.00%	720%	30	30	—
小計	1.53%	90.00%	201%	772	772	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成22年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向け エクスポージャー	5.86%	44.76%	97%	51,653	44,451	7,201
格付1-1～格付4	0.18%	44.74%	38%	37,675	31,447	6,228
格付5～格付7	1.53%	44.81%	105%	7,227	6,695	532
格付8-1～格付8-2	19.41%	44.90%	355%	4,844	4,419	425
小計	2.25%	44.77%	79%	49,748	42,562	7,186
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.47%	558%	1,905	1,889	15
ソブリン向け エクスポージャー	0.00%	44.99%	0%	383,423	354,716	28,706
格付1-1～格付4	0.00%	44.99%	0%	383,423	354,716	28,706
格付5～格付7	—	—	—	—	—	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	44.99%	0%	383,423	354,716	28,706
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け エクスポージャー	0.05%	23.51%	10%	126,307	59,161	67,146
格付1-1～格付4	0.05%	23.48%	9%	126,113	59,034	67,078
格付5～格付7	1.29%	39.43%	112%	178	112	65
格付8-1～格付8-2	7.07%	45.00%	247%	13	11	2
小計	0.05%	23.51%	10%	126,305	59,158	67,146
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	562%	2	2	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.40%	90.00%	193%	916	916	—
格付1-1～格付4	0.14%	90.00%	128%	739	739	—
格付5～格付7	4.44%	90.00%	413%	151	151	—
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	24	24	—
小計	1.39%	90.00%	193%	916	916	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

● 内部格付, 自己査定および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付	債務者区分	資産分類	自己査定		(参考)金融再生法 に基づく開示債権
				定義	
1-1 4 1-2 5 2 6 3 7	正常先	I 分類		業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが, 外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権
8-1 8-2 8-3 8-4	要 注 意 先 その他 要 注 意 先 要 管 理 先	II 分類		今後の管理に注意を要する債務者	要管理債権
9	破綻懸念先	III 分類		今後, 経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権
10-1	実質破綻先	IV 分類		法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権
10-2	破綻先			法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	

b. リテールエクスポージャー

平成23年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	2.51%	48.99%	92.28%	80.62%	64%	8,664	3,704	4,959
非デフォルト 非延滞	0.45%	48.99%			39%	8,380	3,455	4,925
非デフォルト 延滞	28.80%	49.07%			462%	145	131	13
非デフォルト 小計	0.93%	48.99%			46%	8,526	3,587	4,939
デフォルト	100.00%		92.28%	80.62%	1,153%	137	117	20
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	6.63%	62.49%	108.24%	98.23%	143%	428	371	57
非デフォルト 非延滞	0.96%	62.54%			70%	400	344	55
非デフォルト 延滞	25.89%	58.60%			340%	4	4	0
非デフォルト 小計	1.26%	62.49%			73%	405	348	56
デフォルト	100.00%		108.24%	98.23%	1,353%	23	22	0
合計	2.70%	49.62%	94.59%	83.17%	68%	9,092	4,076	5,016
非デフォルト 非延滞	0.47%	49.60%			40%	8,781	3,799	4,981
非デフォルト 延滞	28.71%	49.37%			458%	150	136	14
非デフォルト 小計	0.95%	49.60%			48%	8,931	3,936	4,995
デフォルト	100.00%		94.59%	83.17%	1,182%	161	140	20

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメーター推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成23年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成22年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD		
						(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	2.69%	47.78%	88.42%	80.55%	64%	8,534	4,102	4,431
非デフォルト 非延滞	0.44%	47.77%			38%	8,218	3,802	4,415
非デフォルト 延滞	27.52%	48.41%			449%	169	155	13
非デフォルト 小計	0.98%	47.78%			46%	8,387	3,957	4,429
デフォルト	100.00%		88.42%	80.55%	1,105%	147	144	2
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	8.12%	67.44%	106.86%	97.41%	167%	420	353	67
非デフォルト 非延滞	1.03%	67.44%			77%	385	320	65
非デフォルト 延滞	26.05%	67.38%			377%	6	5	0
非デフォルト 小計	1.44%	67.44%			82%	391	325	65
デフォルト	100.00%		106.86%	97.41%	1,336%	28	27	1
合計	2.95%	48.71%	91.41%	83.28%	69%	8,954	4,455	4,499
非デフォルト 非延滞	0.46%	48.65%			39%	8,603	4,122	4,481
非デフォルト 延滞	27.46%	49.11%			446%	175	161	14
非デフォルト 小計	1.00%	48.66%			48%	8,779	4,283	4,495
デフォルト	100.00%		91.41%	83.28%	1,143%	175	171	3

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメーター推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成22年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期	
		実績値	増減
事業法人向けエクスポージャー	55	36	△ 19
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3	13	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	△ 0

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期		平成23年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	367	55	212	36
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—
金融機関向けエクスポージャー	2	—	1	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	15	—	11	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9	3	9	13
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	1	0

(単位: 億円)

項目	平成21年度		平成22年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	559	431	735	74
ソブリン向けエクスポージャー	4	—	0	—
金融機関向けエクスポージャー	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	10	0	31	0
居住用不動産向けエクスポージャー	16	9	18	7
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3	2	3	1

(単位: 億円)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	294	72	464	252
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—	11	—
金融機関向けエクスポージャー	3	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	18	9	19	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	3	3	4	1

注1 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、パーゼルIIが適用となる平成19年3月期から開始し、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

● 損失実績値の対比および損失推計値と実績値との対比にかかる要因分析

平成23年度半期の損失実績値については、居住用不動産向けエクスポージャーにおいて震災影響に伴い損失実績値が推計値を上回ったものの、その他については期初に見積もった損失推計値を下回る水準で推移しております。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	5,820	4,332
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	4,730	3,297
リスク・ウェイト 50%	1,009	477
リスク・ウェイト 70%	1,411	1,768
リスク・ウェイト 90%	15	73
リスク・ウェイト 115%	831	43
リスク・ウェイト 250%	662	413
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	799	522
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,090	1,034
リスク・ウェイト 70%	28	20
リスク・ウェイト 95%	180	130
リスク・ウェイト 120%	190	190
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	211	210
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	480	482

- 注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。
- 注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。
- 注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。
- 注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	272	273
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	272	273

- 注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4 標準的手法を適用するエクスポージャー

標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成22年度半期		平成23年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	398	—	511	—
リスク・ウェイト 0%	297	—	319	—
リスク・ウェイト 10%	0	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	35	—	46	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	57	—	52	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
資本控除した額	—	—	—	—
上記以外	8	—	93	—

注 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回る資産が含まれております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項 (連結ベース)

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
基礎的内部格付手法	72,463	72,900
適格金融資産担保	55,728	54,961
事業法人向けエクスポージャー	209	168
ソブリン向けエクスポージャー	37	—
金融機関向けエクスポージャー	55,481	54,793
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	16,735	17,938
事業法人向けエクスポージャー	1,255	1,373
ソブリン向けエクスポージャー	470	1,548
金融機関向けエクスポージャー	15,010	15,017
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 (連結ベース)

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	3,166	3,750
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,421	2,650
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	5,587	6,401
うち外為関連取引	5,027	5,695
うち金利関連取引	528	682
うち株式関連取引	23	20
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	8	2
ネットティング契約による与信相当額の削減額 (D)	1,094	1,242
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	4,492	5,159
担保の額	1,265	2,943
うち適格金融資産担保	1,265	2,943
担保による信用リスク削減手法を勘案した後の与信相当額	4,492	5,159

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第10条および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ オリジネーターである証券化エクスポージャー

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期		平成23年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	エクスポージャーの額	自己資本控除額
原資産の合計額	—	—	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—

平成23年9月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別内訳

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	44,997	1,888
個人等	資産担保証券 (ABS)	20,464
	住宅ローン担保証券 (RMBS)	4,887
不動産	商業用モーゲージ担保証券 (CMBS)	3,932
	債務担保証券 (CDO)	14,959
事業法人等	ローン債務担保 (CLO)	12,967
	証券化商品担保 (ABS CDO等)	1,740
	債券担保 (CBO) 他	251
その他	754	86

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

(単位: 億円)

項目	平成23年度半期	
	エクスポージャーの額	自己資本控除額
証券化エクスポージャーの額	39,353	1,128
個人等	資産担保証券 (ABS)	16,909
	住宅ローン担保証券 (RMBS)	8,333
不動産	商業用モーゲージ担保証券 (CMBS)	3,014
	債務担保証券 (CDO)	10,086
事業法人等	ローン債務担保 (CLO)	8,519
	証券化商品担保 (ABS CDO等)	1,374
	債券担保 (CBO) 他	192
その他	1,009	74

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期		平成23年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
証券化エクスポージャーの額	44,997	3,080	39,353	2,028
リスク・ウェイト: 20%以下	35,817	261	32,620	229
リスク・ウェイト: 20%超 50%以下	3,216	91	2,227	66
リスク・ウェイト: 50%超 100%以下	1,672	116	1,680	113
リスク・ウェイト: 100%超 250%以下	960	191	1,084	212
リスク・ウェイト: 250%超 1,250%未満	1,442	532	611	277
自己資本控除	1,888	1,888	1,128	1,128

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項 (連結ベース)

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成22年度半期	平成23年度半期
算出基準日		平成22年9月30日	平成23年9月30日
VaR(バリュー・アット・リスク) (直近60営業日)	算出基準日	137	132
	最大値	294	239
	最小値	49	63
	平均値	118	115

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成22年度半期	平成23年度半期
内部モデル方式採用分 (B) + (E)	(A)	355	345
VaR(バリュー・アット・リスク) (MAX(C,D))	(B)	355	345
算出基準日分	(C)	137	132
直近60営業日の平均に(F)を乗じて得た額	(D)	355	345
個別リスク計測時の追加賦課分	(E)	0	0
(乗数)	(F)	3.0	3.0
(バック・テストによる超過回数)	(G)	1	1

注 内部モデルの妥当性を検証するため、内部モデルによって算出されたリスク量と、実際の損益の変動値を日時で比較し(バック・テスト)、要因分析の結果などを踏まえ、モデル自体の要因により一定以上の乖離が見られた場合は、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

8. 株式等エクスポージャーに関する事項（連結ベース）

（出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く）

■ 貸借対照表計上額および時価

（単位：億円）

項目	平成22年度半期		平成23年度半期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	7,461	7,461	6,726	6,726
上場株式等エクスポージャー	6,025	6,025	5,341	5,341
上記以外の株式等エクスポージャー	1,436	1,436	1,385	1,385

注1 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは半期連結貸借対照表計上額の合計額です。

■ 売却および償却に伴う損益の額

（単位：億円）

項目	平成22年度半期			平成23年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	130	0	294	31	205	145

注 半期連結損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：億円）

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	492	533

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

■ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

（単位：億円）

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—	—

注 「自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは、その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー（自己資本比率告示第8条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。）について、連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

■ 自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

（単位：億円）

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	3,189	3,126
事業法人	3,078	3,024
金融機関	56	46
ソブリン	54	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期		平成23年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	152,994	52%	140,760	53%
マジョリティ方式	4,781	310%	4,547	337%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	15,331	251%	12,978	233%
蓋然性判断基準	2,597	469%	1,974	484%
計	175,705	79%	160,259	79%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6 リスク・ウェイト(参考) = (信用リスク・アセットの額 + (期待損失額 + 自己資本控除額) ÷ 8%) ÷ EAD

10. 金利リスクに関する事項 (連結ベース)

(金利リスク(特定取引にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるものを除く)

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
金利リスク	15,739	12,042
円金利リスク	327	1,400
ドル金利リスク	14,270	9,875
ユーロ金利リスク	1,128	730
その他通貨金利リスク	12	35

注1 金利リスク(特定取引にかかるものを除く)にかかる基準による内部管理は、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値によって計算される経済的価値の下落額を月次で管理しています。

注2 連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、農林中央金庫単体のリスク量を算出しております。

注3 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

1 単体自己資本比率

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目		平成22年度半期	平成23年度半期
基本的項目 (Tier I)	資本金	3,425,909	3,425,909
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	902,915	1,071,717
	合併会員持分(△)	—	—
	自己優先出資(△)	—	—
	自己優先出資申込証拠金	—	—
	その他有価証券評価差額金	△ 206,945	△ 123,419
	為替換算調整勘定	△ 38	△ 48
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	46,013	26,018
	計 (A)	4,100,847	4,373,160
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目の額に対する当該出資の額の割合)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,676	18,954
	一般貸倒引当金	7	1
	負債性資本調達手段等	1,736,172	1,536,007
	うち永久劣後債務	1,486,007	1,486,007
	うち期限付劣後債務および期限付優先出資	250,165	50,000
計	1,758,856	1,554,963	
うち自己資本への算入額 (B)	1,758,856	1,554,963	
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(△) (D)	292,013	204,158
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	5,567,690	5,723,965
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額 (F)	23,298,072	19,919,535
	うち資産(オン・バランス)項目	22,264,505	18,930,701
	うちオフ・バランス取引等項目	1,033,566	988,834
	マーケット・リスク相当額にかかる額((H) / 8%) (G)	1,644,559	1,364,229
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	131,564	109,138
	オペレーショナル・リスク相当額にかかる額((J) / 8%) (I)	528,504	410,602
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	42,280	32,848	
計 (F) + (G) + (I) (K)	25,471,136	21,694,368	
単体自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (K) × 100%		21.85%	26.38%
Tier I 比率 = (A) / (K) × 100%		16.09%	20.15%
単体総所要自己資本額 = (K) × 8%		2,037,690	1,735,549

注1 自己資本比率は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号(農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、算定しております。なお、当金庫は信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しております。

注2 当金庫は、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、新日本有限責任監査法人による外部監査を受けております。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制に対する合意された調査業務であり、これにより、外部監査人が自己資本比率について意見を表明するものではありません。

注3 補完的項目の「一般貸倒引当金」については、標準的手法によって算出する信用リスク・アセットに対応するものとして区分した一般貸倒引当金に限り、ます。

注4 控除項目は、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額が適格引当金の合計額を上回る場合における当該上回る額の50%に相当する額、株式等エクスポージャーの期待損失額、および自己資本控除となる証券化エクスポージャーの合計額です(自己資本比率告示第20条)。

注5 信用リスク・アセットの額の計算において、自己資本比率告示第129条の規定により内部格付手法により算出した信用リスク・アセットの額にスケールリング・ファクター(1.06)を乗じております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分毎の自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期		平成23年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	827,530	23,889	772,285	19,395
内部格付手法を適用するエクスポージャー	827,507	23,887	772,276	19,394
事業法人(特定貸付債権を除く)	52,519	4,004	51,426	3,114
事業法人(特定貸付債権)	5,810	1,169	4,325	860
ソブリン	383,411	1	371,960	1
金融機関	126,303	975	119,053	823
リテール	59	23	53	18
居住用不動産	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	59	23	53	18
証券化	44,997	3,080	39,353	2,028
株式等	7,867	1,534	7,127	1,284
PD/LGD方式	1,524	289	1,389	245
簡易手法(マーケットベース方式)	270	91	271	92
内部モデル手法(マーケットベース方式)	2,648	862	2,109	662
経過措置適用分	3,424	290	3,356	284
信用リスク・アセットのみなし計算	201,976	12,815	174,360	11,030
購入債権	508	37	463	17
その他資産	4,051	244	4,151	214
標準的手法を適用するエクスポージャー	22	1	8	0
当座貸越(債券所有者)	0	0	—	—
前払費用	10	0	3	0
仮払金	11	0	5	0
その他	—	—	—	—
マーケットリスク		1,315		1,091
標準的方式		1,312		1,087
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,312		1,087
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		3		3
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		422		328
所要自己資本の額の総計		25,627		20,814

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額

注2 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注3 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注4 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く)

1 信用リスクエクスポージャー

平成23年度半期

地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	169,935	153,885	443	48,026	372,290	2,427
アジア	683	897	55	5,368	7,005	—
欧州	292	31,822	1,672	16,701	50,489	—
米州	2,831	82,361	600	49,851	135,644	—
その他	222	7,372	106	4,162	11,863	—
合計	173,965	276,339	2,877	124,110	577,293	2,427

業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	23,442	2,215	9	0	25,668	383	0
農業	453	1	—	0	454	71	0
林業	285	—	—	—	285	5	—
漁業	272	—	—	0	272	197	0
鉱業	50	—	—	0	50	—	—
建設業	1,175	58	—	3	1,237	22	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,503	48	0	0	1,552	15	—
情報通信業	508	23	0	1	533	32	—
運輸業	7,661	578	39	0	8,279	93	—
卸売・小売業	15,882	493	4	0	16,381	254	0
金融・保険業	14,690	61,961	2,819	119,915	199,386	204	—
不動産業	5,844	1,567	—	8	7,421	1,008	—
サービス業	15,166	591	4	16	15,779	137	0
地方公共団体	1,793	121	—	—	1,915	—	—
その他	85,235	208,677	—	4,161	298,073	0	—
合計	173,965	276,339	2,877	124,110	577,293	2,427	1

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	139,122	79,143	1,285	119,447	338,998
1年超3年以内	16,407	52,322	1,437	53	70,220
3年超5年以内	12,366	14,568	59	—	26,994
5年超7年以内	3,602	19,730	56	—	23,390
7年超	1,860	103,744	38	—	105,642
期間の定めなし	607	6,829	—	4,609	12,046
合計	173,965	276,339	2,877	124,110	577,293

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成23年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは8億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成22年度半期

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	149,316	179,673	546	14,634	344,170	3,066
アジア	548	268	42	8,337	9,196	—
欧州	126	39,547	1,258	29,659	70,592	1
米州	2,850	105,762	588	55,313	164,514	2
その他	217	7,309	24	4,077	11,629	—
合計	153,059	332,561	2,460	112,022	600,104	3,070

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバ ティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	22,479	2,515	13	0	25,008	603	0
農業	461	1	—	0	463	78	0
林業	337	—	—	0	337	7	—
漁業	286	—	—	0	286	214	0
鉱業	57	9	—	0	66	—	—
建設業	1,312	90	—	3	1,407	50	7
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,339	146	0	0	1,486	15	—
情報通信業	694	119	—	0	814	70	1
運輸業	6,449	577	40	0	7,067	46	3
卸売・小売業	19,657	495	4	1	20,159	296	4
金融・保険業	13,244	66,663	2,395	107,915	190,219	235	—
不動産業	5,093	2,601	—	8	7,703	1,298	—
サービス業	11,486	593	5	17	12,103	153	0
地方公共団体	2,341	124	—	—	2,465	—	—
その他	67,817	258,621	—	4,074	330,513	0	—
合計	153,059	332,561	2,460	112,022	600,104	3,070	17

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	115,812	109,732	1,159	106,945	333,649
1年超3年以内	16,899	57,351	1,113	554	75,918
3年超5年以内	13,352	39,101	83	12	52,550
5年超7年以内	3,853	14,005	25	—	17,885
7年超	2,527	104,848	77	—	107,453
期間の定めなし	614	7,522	—	4,510	12,646
合計	153,059	332,561	2,460	112,022	600,104

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成22年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは22億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	688	362	△ 326
個別貸倒引当金	1,375	1,269	△ 106
日本	1,375	1,269	△ 106
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	2,064	1,632	△ 432

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	688	362	△ 326
個別貸倒引当金	1,375	1,269	△ 106
製造業	195	194	0
農業	59	45	△ 13
林業	2	2	0
漁業	100	90	△ 9
鉱業	—	—	—
建設業	6	4	△ 1
電気・ガス・熱供給・水道業	13	14	0
情報通信業	60	13	△ 46
運輸業	36	47	11
卸売・小売業	51	40	△ 11
金融・保険業	41	95	53
不動産業	696	624	△ 71
サービス業	112	96	△ 15
地方公共団体	—	—	—
その他	—	0	0
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	2,064	1,632	△ 432

3 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成23年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向け エクスポージャー	3.88%	44.81%	76%	51,426	44,201	7,225
格付1-1～格付4	0.16%	44.82%	36%	40,132	33,584	6,548
格付5～格付7	2.42%	44.86%	124%	7,612	7,240	372
格付8-1～格付8-2	16.02%	44.91%	323%	2,303	2,008	295
小計	1.23%	44.83%	62%	50,048	42,832	7,215
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.15%	556%	1,378	1,368	9
ソブリン向け エクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	371,960	358,119	13,840
格付1-1～格付4	0.00%	45.00%	0%	371,959	358,118	13,840
格付5～格付7	0.70%	45.00%	122%	0	0	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.00%	0%	371,960	358,119	13,840
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け エクスポージャー	0.06%	22.02%	9%	119,053	53,413	65,639
格付1-1～格付4	0.05%	22.01%	8%	118,458	52,877	65,580
格付5～格付7	1.94%	26.45%	62%	548	493	54
格付8-1～格付8-2	7.07%	13.24%	64%	44	39	4
小計	0.06%	22.02%	9%	119,050	53,411	65,639
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	2	2	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.86%	90.00%	221%	1,389	1,389	—
格付1-1～格付4	0.16%	90.00%	132%	969	969	—
格付5～格付7	2.46%	90.00%	332%	319	319	—
格付8-1～格付8-2	16.23%	90.00%	720%	100	100	—
小計	1.85%	90.00%	220%	1,389	1,389	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成22年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向け エクスポージャー	5.50%	44.76%	95%	52,519	45,317	7,201
格付1-1～格付4	0.18%	44.74%	38%	37,675	31,447	6,228
格付5～格付7	1.56%	44.83%	105%	8,267	7,735	532
格付8-1～格付8-2	19.41%	44.90%	355%	4,817	4,391	425
小計	2.23%	44.77%	79%	50,760	43,574	7,186
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.43%	558%	1,759	1,743	15
ソブリン向け エクスポージャー	0.00%	44.99%	0%	383,411	354,705	28,706
格付1-1～格付4	0.00%	44.99%	0%	383,411	354,705	28,706
格付5～格付7	—	—	—	—	—	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	44.99%	0%	383,411	354,705	28,706
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関向け エクスポージャー	0.05%	23.51%	10%	126,303	59,157	67,146
格付1-1～格付4	0.05%	23.48%	9%	126,108	59,030	67,078
格付5～格付7	1.29%	39.43%	112%	178	112	65
格付8-1～格付8-2	7.07%	45.00%	247%	13	11	2
小計	0.05%	23.51%	10%	126,300	59,154	67,146
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	562%	2	2	0
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	1.87%	90.00%	238%	1,524	1,524	—
格付1-1～格付4	0.14%	90.00%	128%	739	739	—
格付5～格付7	2.19%	90.00%	319%	750	750	—
格付8-1～格付8-2	19.91%	90.00%	783%	29	29	—
小計	1.54%	90.00%	235%	1,519	1,519	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,125%	5	5	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注3 「内部格付により信用リスク・アセットの額を算出する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

b. リテールエクスポージャー

平成23年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD		
						(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	6.18%	46.42%	87.90%	74.28%	111%	2,398	2,398	—
非デフォルト 非延滞	0.65%	46.41%			48%	2,182	2,182	—
非デフォルト 延滞	29.96%	46.70%			448%	116	116	—
非デフォルト 小計	2.14%	46.42%			68%	2,299	2,299	—
デフォルト	100.00%		87.90%	74.28%	1,099%	98	98	—
適格リボルピング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—		—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	22.36%	74.72%	103.02%	98.28%	359%	67	31	36
非デフォルト 非延滞	1.81%	75.22%			115%	52	17	34
非デフォルト 延滞	30.02%	51.79%			359%	1	0	0
非デフォルト 小計	2.42%	74.72%			120%	54	18	35
デフォルト	100.00%		103.02%	98.28%	1,288%	13	13	0
合計	6.63%	47.20%	89.76%	77.24%	118%	2,466	2,430	36
非デフォルト 非延滞	0.68%	47.09%			50%	2,235	2,200	34
非デフォルト 延滞	29.97%	46.75%			447%	117	117	0
非デフォルト 小計	2.15%	47.07%			70%	2,353	2,318	35
デフォルト	100.00%		89.76%	77.24%	1,122%	112	112	0

注1 平成23年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメーター推計対象資産を含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成23年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルピング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成22年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	6.27%	44.01%	85.32%	77.68%	103%	2,736	2,736	—
非デフォルト 非延滞	0.54%	43.99%			39%	2,486	2,486	—
非デフォルト 延滞	28.23%	44.36%			416%	127	127	—
非デフォルト 小計	1.89%	44.01%			58%	2,614	2,614	—
デフォルト	100.00%		85.32%	77.68%	1,067%	122	122	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	24.45%	82.62%	106.05%	97.55%	392%	78	36	41
非デフォルト 非延滞	1.69%	82.78%			111%	58	19	39
非デフォルト 延滞	27.91%	76.96%			423%	1	1	0
非デフォルト 小計	2.38%	82.62%			119%	60	20	40
デフォルト	100.00%		106.05%	97.55%	1,326%	17	16	1
合計	6.78%	45.09%	87.94%	80.19%	111%	2,814	2,772	41
非デフォルト 非延滞	0.56%	44.89%			41%	2,545	2,505	39
非デフォルト 延滞	28.23%	44.76%			416%	129	128	0
非デフォルト 小計	1.90%	44.89%			59%	2,674	2,634	40
デフォルト	100.00%		87.94%	80.19%	1,099%	139	138	1

注1 平成22年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメーター推計対象資産を含めていません。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成22年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	54	35	△ 18
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	△ 0

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

項目	平成22年度半期		平成23年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	365	54	211	35
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—
金融機関向けエクスポージャー	2	—	1	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	15	—	11	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0

(単位:億円)

項目	平成21年度		平成22年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	554	427	731	70
ソブリン向けエクスポージャー	4	—	0	—
金融機関向けエクスポージャー	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	10	0	31	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	1	0

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	282	68	456	233
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—	11	—
金融機関向けエクスポージャー	3	—	5	—	4	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0	2	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0	1	0

注1 長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比は、パーゼルIIが適用となる平成19年3月期から開始し、以降10年分の開示を行う予定です。

注2 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注3 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

● 損失実績値の対比および損失推計値と実績値との対比にかかる要因分析

平成23年度半期の損失実績値については、期初に見積もった損失推計値を下回る水準で推移しております。

d. スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	5,820	4,332
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	4,730	3,297
リスク・ウェイト 50%	1,009	477
リスク・ウェイト 70%	1,411	1,768
リスク・ウェイト 90%	15	73
リスク・ウェイト 115%	831	43
リスク・ウェイト 250%	662	413
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	799	522
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	1,090	1,034
リスク・ウェイト 70%	28	20
リスク・ウェイト 95%	180	130
リスク・ウェイト 120%	190	190
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	211	210
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	480	482

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロットティング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第3項または第5項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第3項および第5項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	272	273
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	272	273

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4 標準的手法を適用するエクスポージャー

標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成22年度半期		平成23年度半期	
	エクスポージャー		エクスポージャー	
		外部格付を参照するもの		外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	22	—	8	—
リスク・ウェイト 0%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	22	—	8	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
資本控除した額	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—

4. 信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
基礎的的内部格付手法	72,463	72,900
適格金融資産担保	55,728	54,961
事業法人向けエクスポージャー	209	168
ソブリン向けエクスポージャー	37	—
金融機関向けエクスポージャー	55,481	54,793
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	16,735	17,938
事業法人向けエクスポージャー	1,255	1,373
ソブリン向けエクスポージャー	470	1,548
金融機関向けエクスポージャー	15,010	15,017
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注1 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額は, 信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限っております。

注2 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

5. 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	3,166	3,750
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,421	2,650
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	5,587	6,401
うち外為関連取引	5,027	5,695
うち金利関連取引	528	682
うち株式関連取引	23	20
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	8	2
ネットィング契約による与信相当額の削減額 (D)	1,094	1,242
担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	4,492	5,159
担保の額	1,265	2,943
うち適格金融資産担保	1,265	2,943
担保による信用リスク削減手法を勘案した後の与信相当額	4,492	5,159

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いている クレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第21条第2項および第3項の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

■ オリジネーターである証券化エクスポージャー

(単位:億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
原資産の合計額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—

平成23年9月末時点で、リスク・アセットの削減効果を伴う当金庫がオリジネーターとなる証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額および原資産の種類別内訳

(単位:億円)

項目	平成22年度半期		
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	
証券化エクスポージャーの額	44,997	1,888	
個人等	資産担保証券(ABS)	20,464	4
	住宅ローン担保証券(RMBS)	4,887	397
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	3,932	204
	債務担保証券(CDO)	14,959	1,196
事業法人等	ローン債務担保(CLO)	12,967	833
	証券化商品担保(ABS CDO等)	1,740	362
	債券担保(CBO)他	251	—
その他	754	86	

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

(単位:億円)

項目	平成23年度半期		
	エクスポージャーの額	自己資本控除額	
証券化エクスポージャーの額	39,353	1,128	
個人等	資産担保証券(ABS)	16,909	—
	住宅ローン担保証券(RMBS)	8,333	351
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	3,014	184
	債務担保証券(CDO)	10,086	518
事業法人等	ローン債務担保(CLO)	8,519	317
	証券化商品担保(ABS CDO等)	1,374	200
	債券担保(CBO)他	192	—
その他	1,009	74	

注 「自己資本控除額」とは、自己資本比率告示第224条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額をいいます。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の額および所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成22年度半期		平成23年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
証券化エクスポージャーの額	44,997	3,080	39,353	2,028
リスク・ウェイト:20%以下	35,817	261	32,620	229
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	3,216	91	2,227	66
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	1,672	116	1,680	113
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	960	191	1,084	212
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	1,442	532	611	277
自己資本控除	1,888	1,888	1,128	1,128

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。



7. マーケット・リスクに関する事項

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額の算出について

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成22年度半期	平成23年度半期
算出基準日		平成22年9月30日	平成23年9月30日
VaR(バリュー・アット・リスク) (直近60営業日)	算出基準日	137	132
	最大値	294	239
	最小値	49	63
	平均値	118	115

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成22年度半期	平成23年度半期
内部モデル方式採用分 (B) + (E)		(A) 355	345
VaR(バリュー・アット・リスク) (MAX(C,D))		(B) 355	345
算出基準日分		(C) 137	132
直近60営業日の平均に(F)を乗じて得た額		(D) 355	345
個別リスク計測時の追加賦課分		(E) 0	0
(乗数)		(F) 3.0	3.0
(バック・テストによる超過回数)		(G) 1	1

8. 株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く)

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期		平成23年度半期	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
株式等エクスポージャー	7,862	7,862	7,121	7,121
上場株式等エクスポージャー	6,025	6,025	5,337	5,337
上記以外の株式等エクスポージャー	1,836	1,836	1,784	1,784

注1 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

注2 「時価」は、時価のあるものは時価、時価のないものは半期貸借対照表計上額の合計額です。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期			平成23年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	130	0	294	31	205	145

注 半期損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	492	530

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを含まません。

■ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	—	—

注 「自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額」とは、その他有価証券に区分する株式等エクスポージャー(自己資本比率告示第20条第1項第1号に規定される意図的に保有している他の金融機関の資本調達手段に該当するものを除く。)について、貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が正の値である場合の当該控除した額の45%に相当する額をいいます。

■ 自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位: 億円)

項目	平成22年度半期	平成23年度半期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	3,424	3,356
事業法人	3,112	3,055
金融機関	256	246
ソブリン	54	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

9. みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成22年度半期		平成23年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均リスク・ウェイト
ルックスルー方式	152,986	52%	140,752	53%
マジョリティ方式	4,781	310%	4,547	337%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	15,331	251%	12,978	233%
蓋然性判断基準	2,596	469%	1,973	484%
計	175,696	79%	160,251	79%

- 注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。
- 注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。
- 注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。
- 注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。
- 注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。
- 注6 $\text{リスク・ウェイト(参考)} = (\text{信用リスク・アセットの額} + (\text{期待損失額} + \text{自己資本控除額}) \div 8\%) \div \text{EAD}$

10. 金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引にかかるものを除く)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるものを除く)

(単位:億円)

項 目	平成22年度半期	平成23年度半期
金利リスク	15,739	12,042
円金利リスク	327	1,400
ドル金利リスク	14,270	9,875
ユーロ金利リスク	1,128	730
その他通貨金利リスク	12	35

注 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。



平成24年1月17日

確認書

- 1 私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)にかかる連結貸借対照表, 連結損益計算書, 連結包括利益計算書, 連結剰余金計算書, 連結キャッシュ・フロー計算書, 貸借対照表および損益計算書(以下、「半期財務諸表」という)が, 農林中央金庫法施行規則, 企業内容等の開示に関する内閣府令, 中間連結財務諸表の用語, 様式及び作成方法に関する規則等に照らし, 全ての重要な点において, 適正に表示されていることを確認いたしました。また, 半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。
- 2 当金庫は, 以下の態勢を構築し, これが適切に機能する環境を整備することにより, 半期財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 半期財務諸表の作成にあたって, その業務分掌と所管部署が明確化されており, 所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。
 - (2) 当該所管部署の責任者より, 半期財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに, 決算経理等の適正性にかかる内部確認書を手入しております。
 - (3) 内部監査部署にて, 内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し, 重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。
 - (4) 重要な経営情報については, 理事会等へ適切に付議・報告されております。

農林中央金庫
代表理事 理事長

河野良雄 

資本・会員の状況

■ 会員数および出資口数 (平成23年9月30日現在)

(1) 普通出資

出資一口の金額100円

区 分	会員数(うち後配出資会員数)	出資口数(うち後配出資口数)
農業協同組合	900 (133)	5,237,112,240 (4,356,000,000)
農業協同組合連合会	115 (36)	27,710,233,670 (24,793,790,000)
森林組合	665 (0)	19,586,080 (0)
生産森林組合	11 (0)	14,650 (0)
森林組合連合会	47 (0)	22,945,840 (0)
漁業協同組合	1,028 (4)	126,249,051 (66,520,000)
漁業生産組合	26 (0)	225,040 (0)
漁業協同組合連合会	88 (30)	860,783,589 (535,610,000)
水産加工業協同組合	43 (0)	632,200 (0)
水産加工業協同組合連合会	6 (0)	693,750 (0)
共済水産業協同組合連合会	1 (0)	7,064,800 (0)
農業共済組合	35 (0)	380,700 (0)
農業共済組合連合会	41 (0)	978,100 (0)
漁船保険組合	20 (0)	2,454,350 (0)
農業信用基金協会	10 (0)	139,650 (0)
漁業信用基金協会	35 (0)	16,158,600 (0)
漁業共済組合	12 (0)	132,000 (0)
漁業共済組合連合会	1 (0)	292,800 (0)
土地改良区	791 (0)	2,879,440 (0)
土地改良区連合	4 (0)	2,850 (0)
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	16 (0)	138,900 (0)
計	3,895 (203)	34,009,098,300 (29,751,920,000)

(2) 優先出資

出資一口の金額100円

区 分	出資者数	出資口数
金融機関	9	26,787,410
証券会社	3	5,577,700
その他の法人	19	23,426,340
計	31	55,791,450

■ 会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表(総代)によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがって、大口会員一覧等は掲載しておりません。

■ 資本金の推移

(単位:百万円)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和58年11月30日	15,000	45,000	割 当
平成2年11月30日	30,000	75,000	割 当
平成4年11月30日	25,000	100,000	割 当
平成7年2月16日	24,999	124,999	私 募
平成9年9月25日	150,000	274,999	割 当
平成10年3月25日	850,000	1,124,999	割 当
平成14年11月29日	100,000	1,224,999	割 当
平成17年12月1日	225,717	1,450,717	割 当
平成18年3月30日	14,300	1,465,017	割 当
平成18年9月29日	19,000	1,484,017	割 当
平成19年11月26日	15,900	1,499,917	割 当
平成20年2月28日	12,900	1,512,817	割 当
平成20年3月25日	503,216	2,016,033	割 当
平成20年12月29日	24,800	2,040,833	割 当
平成21年3月30日	1,380,537	3,421,370	割 当
平成21年9月28日	4,539	3,425,909	割 当

経営管理委員 (平成23年9月30日現在)

会長
萬歳 章
全国農業協同組合中央会
会長

佐久間 建弘
広島県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

倉光 一雄
JAバンク代表者全国会議
議長

内村 正男
鹿児島県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

田端 敬一
JAバンク代表者全国会議
副議長

安藤 善則
北海道信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

杉本 昇
JAバンク代表者全国会議
副議長

馬場 元朝
長崎県信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

服部 郁弘
全国漁業協同組合連合会
代表理事会長

矢口 貢男
岐阜県森林組合連合会
代表理事会長

林 正博
全国森林組合連合会
代表理事会長

久保利 英明
日比谷パーク法律事務所
代表

菅原 輝一
北海道信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

木下 榮一郎
名古屋鉄道株式会社
取締役相談役

志村 善一
神奈川県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

河野 良雄
農林中央金庫
代表理事理事長

後藤 角雄
岐阜県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

宮園 雅敬
農林中央金庫
代表理事副理事長

北畑 親昭
兵庫県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

理事 (平成23年9月30日現在)

代表理事理事長
河野 良雄
業務監査部 担当

常務理事
押久保 直樹
事業再生部・農林水産環境統括部・
農林水産環境事業部 担当

代表理事副理事長
宮園 雅敬
人事部 担当

常務理事
池上 有介
JAバンク企画推進部・
系統人材開発部 担当

専務理事
古谷 周三
秘書室・総合企画部・
企画管理部 担当

常務理事
雪元 章司
システム企画部・
JASTEM新システム対策部・
事務企画部・JAバンク基盤強化部・
本店業務部・外為業務管理部
担当

専務理事
鳥井 一美
JAバンク統括部・関東業務部
担当

常務理事
齋藤 真一
債券投資部・株式投資部・
資金為替部・投資契約部・
資金証券管理部 担当

専務理事
高橋 則広
総合企画部・投融资企画部・
開発投資部 担当

常務理事
大竹 和彦
総務部・コンプライアンス統括部・
法務部・総合企画部・
統合リスク管理部 担当

常務理事
吉田 一生
企画管理部・統合リスク管理部・
審査部・リスク評価部・
市場業務管理部 担当

常務理事
奥 和登
JAバンク統括部・
JAバンク経営指導部・
JFマリンバンク部 担当

常務理事
飯田 英章
営業第一部・営業第二部・
営業第三部・営業第四部・
営業第五部 担当

監事 (平成23年9月30日現在)

田中 正昭 **小西 孝藏** **三枝 智之**

岸 康彦 **田中 龍彦**
財団法人日本農業研究所
理事長 株式会社マルハニチロホールディングス
相談役

(注) 監事のうち田中正昭、小西孝藏、岸康彦および田中龍彦は、農林中央金庫法第24条第2項に定める要件を満たす監事です。

当金庫のグループ会社一覧

(平成23年9月30日現在)

名 称	主たる営業所または 事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金(百万円) 議決権の所有割合 (%)
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	平成7年 8月17日	20,000 100.00
(株)協同セミナー	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-1301	教育研修	昭和56年 5月25日	20 100.00
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3233-7700	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・研究	昭和61年 3月25日	300 100.00
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-3219-8701	各種事務受託・ 人材派遣業務	平成10年 8月18日	100 100.00
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3 Tel 03-3793-4130	住宅ローン貸付・ 住宅ローン保証等	昭和54年 8月10日	10,500 91.52
農中情報システム(株)	東京都昭島市武蔵野3-5-3 Tel 042-549-8781	システム開発・維持管理	昭和56年 5月29日	100 90.00
(株)えいらく	東京都千代田区外神田1-16-8 Tel 03-5295-1911	ビル管理・ 福利厚生施設管理等	昭和31年 8月6日	197 87.97
農林中金全共連アセット マネジメント(株)	東京都千代田区平河町2-7-9 Tel 03-5210-8500	投資信託委託・ 投資顧問業務	平成5年 9月28日	1,920 50.91
アント・キャピタル・パー トナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1 Tel 03-3284-1711	プライベートエクイティ投資・ 投資事業組合の運営管理業務等	平成12年 10月23日	3,086 38.00
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-5588	不良債権等の管理・ 回収業務	平成13年 4月11日	500 37.96
JA三井リース(株)	東京都品川区東五反田2-10-2 Tel 03-3448-3711	総合リース業	平成20年 4月1日	32,000 28.48
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	平成14年 10月24日	4,070 19.97
三菱UFJニコス(株)	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-3811-3111	クレジットカード事業等	昭和26年 6月7日	109,312 15.01
第一生命農林中金 ビル管理(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1 Tel 03-5221-4662	ビル管理業務	平成5年 4月1日	10 27.00
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および 劣後ローンの貸付等	平成18年 8月30日	50,000米ドル 100.00

注1 持分法適用の関連法人等であった(株)プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツは、平成23年6月に株式譲渡により、関連法人等ではなくなりました。

注2 (株)えいらくは平成23年9月に株式取得により、子会社としております。

店舗一覧 (農林中央金庫の金融機関コードは3000です。)

(平成24年1月31日現在)

本店[DNタワー21(第一・農中ビル)] (店番:958) 〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 Tel 03(3279)0111
札幌支店 (店番:100) 〒060-0042 札幌市中央区大通西5-12-1 Tel 011(241)4211
青森支店 (店番:200) 〒030-0861 青森市長島1-5-1 Tel 017(722)5341
仙台支店 (店番:220) 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16 Tel 022(711)7531
盛岡推進室 〒020-0021 盛岡市中央通1-7-25 Tel 019(622)6186
秋田支店 (店番:230) 〒010-0976 秋田市八橋南2-10-16 Tel 018(863)6900
山形支店 (店番:240) 〒990-0042 山形市七日町3-1-16 Tel 023(641)6271
福島支店 (店番:250) 〒960-0231 福島市飯坂町平野字三枚長1-1 Tel 024(552)5600
宇都宮支店 (店番:310) 〒320-0811 宇都宮市大通り1-4-24 Tel 028(621)1314
宇都宮支店JA会館分室 〒320-0027 宇都宮市塙田2-2-11 Tel 028(650)4445
前橋支店 (店番:320) 〒371-0026 前橋市大手町2-9-1 Tel 027(224)4187
前橋支店JAビル分室 〒379-2147 前橋市亀里町1310 Tel 027(220)2120
水戸推進室 〒310-0022 水戸市梅香1-5-5 Tel 029(303)1172
甲府推進室 〒400-0035 甲府市飯田3-2-44 Tel 055(221)0210
長野推進室 〒380-0836 長野市南県町1081 Tel 026(226)6534
富山支店 (店番:410) 〒930-0006 富山市新総曲輪2-21 Tel 076(445)2500
新潟推進室 〒951-8116 新潟市中央区東中通一番町189-3 Tel 025(222)1265
金沢推進室 〒920-0362 金沢市古府1-217 Tel 076(269)2202
名古屋支店 (店番:440) 〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6 Tel 052(201)6111
静岡推進室 〒422-8006 静岡市駿河区曲金3-8-1 Tel 054(288)5000
大阪支店 (店番:530) 〒541-0048 大阪市中央区瓦町3-6-5 Tel 06(6205)2111
和歌山推進室 〒640-8343 和歌山市吉田386 Tel 073(425)0850
岡山支店 (店番:620) 〒700-8727 岡山市北区磨屋町9-18-101 Tel 086(222)3630
鳥取推進室 〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 Tel 0857(25)4657

松江推進室 〒690-0887 松江市殿町15 Tel 0852(20)7520
広島推進室 〒730-0051 広島市中区大手町4-7-3 Tel 082(504)4801
山口推進室 〒754-0002 山口市小郡下郷2139 Tel 083(974)1231
高松支店 (店番:710) 〒760-8608 高松市寿町1-4-8 Tel 087(851)4406
徳島推進室 〒770-0011 徳島市北佐古一番町5-12 Tel 088(631)6613
松山推進室 〒790-0003 松山市三番町6-8-1 Tel 089(921)3190
高知推進室 〒780-0083 高知市北御座2-27 Tel 088(882)9508
福岡支店 (店番:800) 〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5 Tel 092(271)2111
宮崎推進室 〒880-0805 宮崎市橋通東4-2-2 Tel 0985(61)5812
鹿児島推進室 〒890-0064 鹿児島市鴨池新町15 Tel 099(812)6081
長崎支店 (店番:820) 〒850-0033 長崎市万才町5-26 Tel 095(827)3111
長崎支店JA会館分室 〒850-0862 長崎市出島町1-20 Tel 095(811)2180
熊本支店 (店番:830) 〒860-0844 熊本市水道町5-15 Tel 096(353)1191
熊本支店辛島町分室 〒860-0804 熊本市辛島町3-20 Tel 096(359)8222
大分支店 (店番:840) 〒870-0021 大分市府内町3-4-22 Tel 097(532)7191
那覇支店 (店番:870) 〒900-0032 那覇市松山1-2-12 Tel 098(861)1511
ニューヨーク支店 21st Floor, 245 Park Avenue, New York, NY 10167-0104, U.S.A. Tel 1-212-697-1717
ロンドン支店 4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K. Tel 44-20-7588-6589
シンガポール支店 80 Raffles Place, #53-01, UOB Plaza 1, Singapore 048624 Tel 65-6535-1011
香港駐在員事務所 34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong Tel 852-2868-2839
北京駐在員事務所 100022 中華人民共和国 北京市朝陽区 建国門外大街甲26号長富宮弁公楼601号室 Tel 86-10-6513-0858

インターネットホームページのご案内

JAバンクにかかわる最新情報をご提供しています。



<http://www.jabank.org/>

JFマリンバンクにかかわる最新情報をご提供しています。



<http://www.jfmbk.org/>

農林中央金庫にかかわる最新情報をご提供しています。



<http://www.nochubank.or.jp/>

「協同組合がよりよい社会を築きます」



国連は、2012年を国際協同組合年 (International Year of Co-operatives = IYC) とすることを宣言しました。日本では、平成22年8月4日に2012国際協同組合年全国実行委員会が発足し、協同組合の価値や役割等について国民への認知を高め協同組合運動を促進する活動に取り組んでいます。



平成24年1月発行

農林中央金庫 総合企画部

〒100-8420
東京都千代田区有楽町1-13-2
DNタワー 21
TEL 03-3279-0111

農林中央金庫

The Norinchukin Bank